

日本での少子化対策の誤解解消のための OECD 出生レポート解説



Author: Lee Ryo



Policy makers lab Managing partner

Lee Ryo

著者略歴

日本生まれ日本育ち。

母は日本人、父は韓国人、妻はフランス人。

2021年からフランス在住。

要 旨

少子化は複数要因が絡まった現象なので、誤解が生じやすい。

そこでOECD出生レポートを元に関連する各種要素を整理して、世界における日本の位置付けデータを総覧できるようにまとめた。

日本は長時間労働文化や配偶者控除・第3号被保険者制度などを背景に「非正規雇用率や家事育児分担やチャイルドペナルティ」でのジェンダーギャップが極めて大きく、「戸籍表示や父親認知や共同親権や養育費や事実婚」などの面で結婚外での出産育児を包括する法的整備も遅れている。また育児支援も拡充してきたが十分ではなく、住宅コストの上昇も影響して、若者にとって子供を作るコストやリスクが大きくなっている。

これに対する日本政府の「異次元の少子化対策」は、概ね科学的分析に基づいて適切だ。

ただし国民に向けたメッセージの出し方には改善の余地がある。

キーワード

育児支援、出生率、婚姻率、婚外出生率、授かり婚、ひとり親家庭の相対的貧困率、「共働き共育て」のメッセージが孕むリスク



目次

1. 背景・課題	75
2. 日本の少子化対策への誤解	75
2-1. 日本の少子化対策は失敗なのか？	75
2-2. 育児支援の増加が失敗原因なのか？	78
3. 先進国全体で少子化が進む要因は何か？	82
3-1. 価値観の変化 A：第二次人口転換	82
3-2. 価値観の変化 B：親としてのプレッシャーの増加	82
3-3. 生殖医療の進展	83
3-4. 各要素の意味と少子化の真因	83
4. 出生率と関係の強い項目	84
4-1. 家族関連支出	84
4-2. 幼児教育・保育（ECEC）への公的支出	85
4-3. 育児休業制度	86
4-4. 家事育児時間の性差	87
4-5. 住宅支出	88
4-6. 失業率	89
4-7. 就業率	90
4-8. 非正規雇用比率	91
4-9. チャイルドペナルティ	92
4-10. ひとり親での貧困ギャップ	93
4-11. 移民	94
5. 出生に直接的に関連する項目	95
5-1. 初産年齢	95
5-2. 出生順位	96
補足コラム．完結出生児数と出生順位の違い	97
5-3. 生涯無子率	98
5-4. 婚姻率	99
5-5. 婚外出生率	100



目次

6. 各国の出生関連スコアまとめ	101
6-1. 日本	101
6-2. 韓国	102
6-3. イタリア	104
6-4. フランス	105
6-5. ドイツ	106
6-6. スウェーデン	107
7. 結婚と出生の関係	109
7-1. OECD 諸国における婚外出生率の上昇と「同棲」	109
7-2. 日本でも同棲は増えている	110
7-3. 日本では婚外出生を阻害する項目が多い	111
7-4. 日本では授かり婚が減少している	112
7-5. ライフコースの多様化	114
7-6. いま日本で起きていること	115
7-7. 個人の意思決定と社会の政策決定を混同してはいけない	116
7-8. 少子化の原因と対応政策の優先度	116
8. 対応の方向性	117
8-1. 日本が採用すべき政策	117
8-2. 政策が効果を持つには国民の主観的な認知が重要	118
8-3. 各国のメッセージ比較	119
8-4. メッセージで留意すべき点	121



日本での少子化対策の誤解解消のための OECD 出生レポート解説

1. 背景・課題

いま日本の一部メディアやネット界隈では、次のような意見が多くなっています。

- 1、日本の少子化対策は失敗だ
- 2、育児支援の増加が失敗原因だ
- 3、育児支援ではなく結婚支援に予算を配分すべきだ

これらの意見には、データを誤って解釈した非科学的なものが多くあります。

そこで本稿は、経済協力開発機構(OECD)の出生レポートを元に、

「世間で蔓延する少子化対策への誤解を解消する」

ことを目的とします。

2. 日本 の 少 子 化 対 策 へ の 誤 解

2-1. 日本 の 少 子 化 対 策 は 失 敗 な の か ？

世間では、直近10年における日本の合計特殊出生率(Total fertility rate:TFR)の減少を見て「日本の少子化対策は失敗だ」として、過去の政策の全てを否定しようとする意見が多くなっています。

しかし、この判断は少し冷静さを欠いています。

既存政策の中には、成功したものもあれば失敗したものもあるはずです。

何が成功で何が失敗なのか、細かく判別する必要があります。

こう聞くと、「成功なんてとんでもない！日本の合計特殊出生率はこの10年減少傾向にあり、(次の世代で同じ規模を維持するために必要な)人口置換水準2.1に遠く及ばないじゃないか」と思うかもしれません。

たしかに、その点で失敗を糾弾したくなる気持ちも分かります。

けれども、視野を広げて国際的に見てみましょう。



合計特殊出生率の10年の推移



データ出典: https://www.oecd.org/en/publications/society-at-a-glance-2024_918d8db3-en.html?utm_source=chatgpt.com

直近10年における先進国の合計特殊出生率も、実は日本と同様に減少しているのです。

OECD38カ国平均と日本の差異は、10年前と変わりません。

さらに、今度は時間幅を20年に伸ばして見てみましょう。

2003年から2022年への直近20年における合計特殊出生率の推移は、次のグラフの通りです。

合計特殊出生率の20年の推移



データ出典: https://www.oecd.org/en/publications/society-at-a-glance-2024_918d8db3-en.html?utm_source=chatgpt.com

(以下、合計特殊出生率を「出生率」と省略表記します。)

国際的には、2002年から2008年にかけて出生率は回復傾向にあったものの、その後に再低下してきた流れがありました。少し遅れて日本でも、2005年から2015年にかけて回復傾向にあったものの、その後に再低下してきた流れを辿っています。



その2003年から2022年の20年間の歩みをトータルすれば、OECD平均と日本との出生率の差異は縮まっているのです。

もし日本の出生率だけが減少しているのであれば、日本の少子化対策を失敗だと判断することも納得できます。けれども、世界全体での少子化の中で見れば、この減少幅については「むしろ日本の少子化対策はまだ踏み留まっている方だ」と言うこともできそうです。

いま日本の世論は、国内状況だけを見た意見が多くなっています。

しかし少子化対策を評価する上では、国内状況と国際状況を兼ね合わせる必要があります。

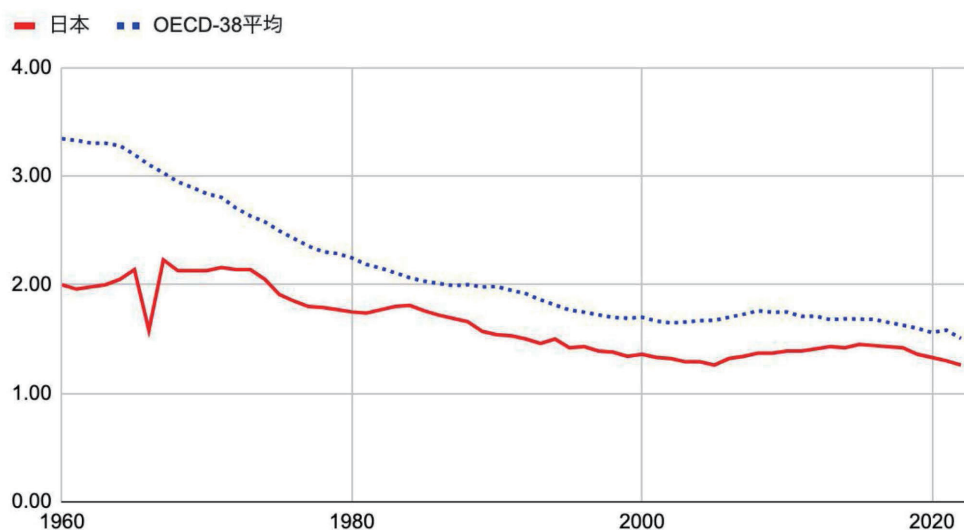
なお、範囲を更に広げて1960年からの推移で比較したグラフは以下の通りです。

いま日本の世論は、国内状況だけを見た意見が多くなっています。

しかし少子化対策を評価する上では、国内状況と国際状況を兼ね合わせる必要があります。

なお、範囲を更に広げて1960年からの推移で比較したグラフは以下の通りです。

合計特殊出生率の60年の推移



それでも今度は、こう言いたくなるかもしれません。

「いや、日本の出生率はOECD平均より低い水準が続いているから、やっぱり政策の失敗だ！」

たしかに、日本の合計特殊出生率はOECD平均よりも低い水準が続いています。

その原因はいったい何でしょうか？

どんな政策が、出生率に影響するのでしょうか？



2-2. 育児支援の増加が失敗原因なのか？

この点について世間ではいま、次のような意見が増えています。

「日本政府は育児支援にばかり予算を費やしてきた。でも、すでに生まれた子供をケアすることは出生数の増加にはつながらない」

たしかに日本では、育児支援を含む予算である「家族関連支出」のGDP比率は増えてきています。

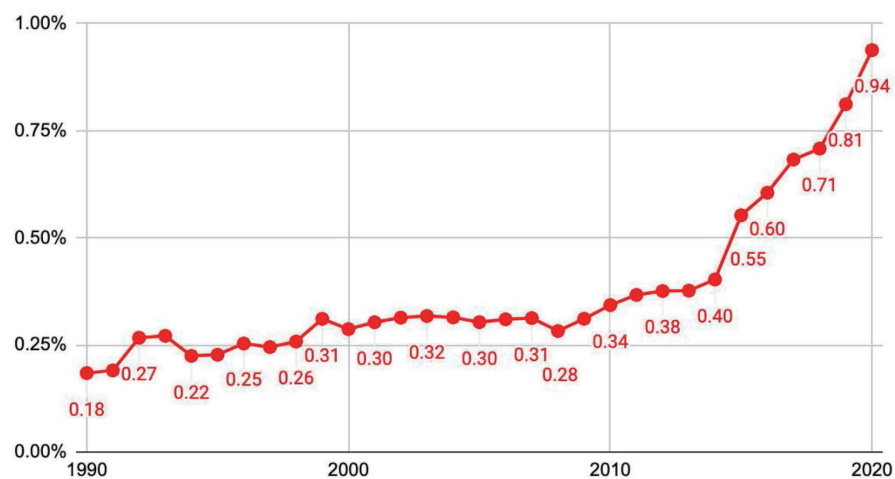
その中でも特に、「幼児教育・保育(Early Childhood Education and Care)」への公的支出は大きく増えています。(これ以降、「保育等サービス(ECEC)」と略して表記します。)

日本の家族関係支出のGDP比



データ出典: https://webfs.oecd.org/Els-com/Family_Database/PF1.1.Public_spending_on_family_benefits.xlsx

ECEC(幼児教育・保育)のGDP比



データ出典: https://webfs.oecd.org/Els-com/Family_Database/PF1.1.Public_spending_on_family_benefits.xlsx

しかし、これが日本の出生率低下に繋がっていると考えるのは早計です。

むしろOECDは国際的なパネルデータ分析の結果として、「保育等サービス(ECEC)への公的支出が 合計特殊出生率(TFR)と正の相関を示した」としています。

<https://www.oecd.org/en/publications/society-at-a-glance-2024/918d8db3-en/full-report/fertility-trends-across-the-oecd-underlying-drivers-and-the-role-for-policy/770679b8.html#title-2edd31bd22>



国内研究でも、保育等サービス(ECEC)への公的支出が出生率にプラスの影響を及ぼすことが確認されています。

「でも、現に日本の出生率は下がっているじゃないか!」と思う人もいるかもしれません。

たしかに、公的支出を増やしているのに出生率が下がっている日本の現状を見ると、OECDや科学者の言っていることが不思議に思えるかもしれません。

これを理解するために、「下りのエスカレータを上ろうとしている」状況を考えてみてください。

先にも見たように、出生率の低下は世界的な共通現象です。つまり全ての先進国は、何もしなくても出生率が下がっていく下りのエスカレーターに乗っているようなものです。

そこで出生率を上げようと必死に公的支出を増やしても、それによって上るスピードがエスカレーターの下るスピードよりも遅ければ、出生率は下がり続けるのです。

理解しやすいグラフで見てみましょう。

先進国の中で最も少子化対策に成功していると言われるフランスと、最も少子化が進んでしまっている韓国。その出生率の推移を日本と比べると、次の通りです。



1984年には1.8前後で団子状態だった三ヶ国の出生率が、1990年以降で徐々に差が広がったことが分かります。

この出生率の差に繋がった原因のひとつとして、家族関係支出、特に保育等サービス(ECEC)への支出の差があると言われています。

次に示すのが、その家族関係支出や保育等サービス(ECEC)への公的支出の推移です。



家族関係支出のGDP比率の推移比較



ECECのGDP比率の推移比較



フランスは1990年代から育児支援の公的支出に力を入れ続けてきました。その結果、2010年前後には出生率が2.0を超える水準まで回復します。その後、世界的な出生率の再低下の波に合わせて出生率は低下していきますが、先進国内での位置は変わらず最も高い水準を維持しています。

韓国は育児支援に力を入れておらず、2005年の1.09までみるみる出生率が下がって行きました。OECD内でも上位だった出生率が最下位にまで下がったのです。慌てた韓国政府は2000年代後半から公的支出を増やして出生率の回復につとめて一定の成果を上げました。しかし2013年から公的支出の増加に歯止めがかかると、国内の構造的な問題も重なり、2016年以降は世界的な出生率の再低下の波以上に激しく出生率が低下して行きました。

もし日本が、フランスのように「育児支援に力を入れる」政策を90年代から採っていた場合、現在の日本の出生率はフランスのように1.7に近い水準になっていた可能性があります。

もし日本が、韓国のように「育児支援に力を入れない」政策を90年代から採っていた場合、現在の日本の出生率は韓国のように1.0を下回る水準になっていた可能性があります。

もちろん、出生率に影響を与えるのは育児支援だけではないので、その多寡だけで他国と同じ出生率になるわけではありません。ただ、この国際比較を通して、その相関関係についてのイメージを理解できたのではないのでしょうか。



育児支援と出生率について「日本だけ」を見ていると、

「日本政府は育児支援にばかり予算を費やして、出生率低下を招いた」

という勘違いをしてしまいそうになります。世間ではこのような言説が増えています。

しかしすでに確認してきたように、これは科学的な統計分析とは真逆の解釈です。

日本という $n=1$ のデータだけを見るせいで、誤った相関関係を想像してしまうのです。

OECDにおける $n=38$ のデータを見ることで、適切に相関関係を理解して政策を考えることができます。それが、国内状況だけではなく国際状況も踏まえて検討することの価値です。

日本の育児支援について言えば、「すでに育児支援に予算を費やし過ぎている」というよりも、出生率の高いフランスと比べれば「まだまだ育児支援は不足している」とすら言える状況です。

(2020年のECECのGDP比では、フランス1.29%に対して日本0.94%にとどまっています)

では、育児支援への予算増加が日本の出生率低下の原因ではないとすれば、その低下原因は何でしょうか？

それが国際的な出生率の低下と歩調を同じくしているとすれば、その原因はいったい何でしょうか？

出生率の動向については、いま世界中で研究が進められていて、その最新内容を整理してくれているものとしてOECDによる報告書があります。

・Society at a Glance 2024(社会の概観2024)

・Society at a Glance: Asia/Pacific 2025(社会の概観 アジア太平洋版2025)

https://www.oecd.org/en/publications/society-at-a-glance-2024_918d8db3-en.html

https://www.oecd.org/en/publications/society-at-a-glance-asia-pacific-2025_24fa8f05-en.html

それぞれ、出生率の変化や対応政策について特別章を割いて解説してくれているので、以後、これらを合わせて「OECD出生レポート」と呼びます。

ただ、OECD出生レポートはPDF全体だとそれぞれ122ページと120ページあり、全編英語で記載されているため、なかなか読むのは大変です。そして残念なことに、OECD出生レポートの内容を日本語に翻訳して整理した記事は書籍はありません。

そこで本稿では、これらの内容を簡潔に要約しながら3章から6章までの説明を進めることで、出生率について知っておくべき最新知識を提示しながら、日本で蔓延する誤解を解消していきたいと思います。

まず、なぜ先進国全体で少子化が進んでいるのかについて、簡潔に記載します。

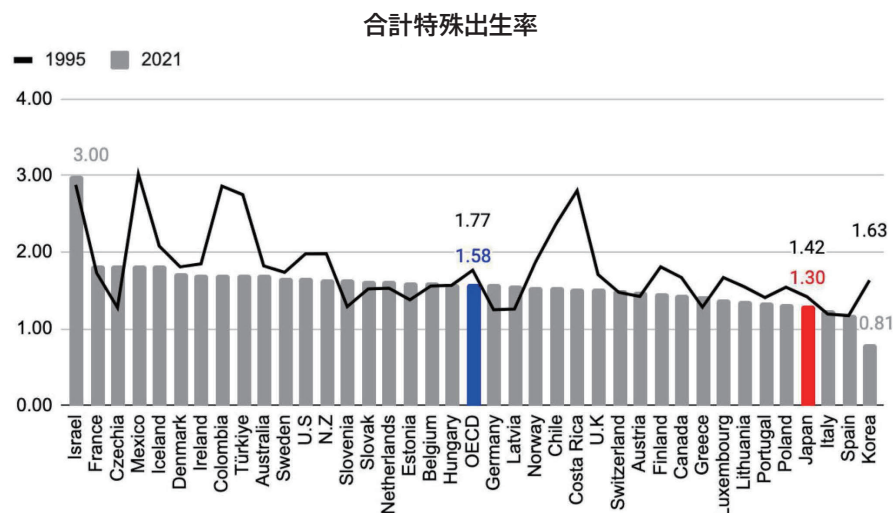


3. 先進国全体で少子化が進む要因は何か？

合計特殊出生率2021

OECD 1.58(Ave) :0.81(Min) - 3.00(Max)

日本 1.30 :35位/38カ国



OECD出生レポートでは、現代における価値観の変化を、先進国全般に少子化をもたらしている構造的要因の1つとして記載しています。

価値観の変化は数値として測定することが難しいものの、出生率のエスカレーターを下り方向に進めている底流として存在していると思われます。

3-1. 価値観の変化 A：第二次人口転換

自己実現などの価値観が強まると共に旧来的な家族観が弱まり、子どもを持つことが他の人生の目標と競合するようになりました。

つまり個人のライフコースが多様になり、「結婚」や「出産」を人生における必須中継点と考える人の数が減少していくことで、婚姻率も出生率も大きく減少してきたのです。

このような価値観の変化を「第二次人口転換」と呼んでいます。

3-2. 価値観の変化 B：親としてのプレッシャーの増加

また、「良い親であること(子供に責任を持つこと)」へのプレッシャーの増加が、出生率を低下させる要因として指摘されています。

欧米では、気候変動や環境問題に対する懸念によって、「将来の環境が不安定な世界に、子どもを産み落とすべきではない」と考える若者がいます。

東アジアでは、塾などの私教育の費用高騰によって、「社会的に成功するための教育費用をかけられないのなら、子どもを産むべきではない」と考える人がいます。

いずれも、多子時代から少子時代への変遷に合わせて、「子どもを大事にする」価値観が強くなったことが背景にあります。



3-3. 生殖医療の進展

効果的な避妊法の普及は、意図しない妊娠を減らし、出生率低下の一因となりました。
一方で、生殖補助医療の進歩は、晩産化を可能にする側面も持っています。

3-4. 各要素の意味と少子化の真因

「いや、価値観や生殖医療の変化だけで、こんなに少子化が進むか？」

と思われた方もいるかもしれません。

「結婚が減ったからじゃないのか？」

「育児コストが高くなったからじゃないのか？」

「晩産化が進んだからじゃないのか？」

その通りです。どれも、OECDの出生レポートで要因の1つとして記載されています。

重要なのは、「少子化は多数の要素が絡み合って起きている現象なので、1つの真因によって起きていると解釈するべきではない」ということです。

どうしても世間では「少子化の真因は〇〇だ」と言い切る記事や書籍が耳目を引きやすく、その1つだけに注目させようとする言説が蔓延しがちです。

けれども少子化を考えるにあたっては、唯一の真因を探し出そうとする思考自体がワナだとすら言えます。少子化に唯一の真因はなく、その対策としても銀の弾丸はありません。

OECD出生レポートでは、その「多要因説」が何度も繰り返し記載されています。

そして、出生率との相関や影響が観察された項目を各国数値と合わせて列挙することで、出生率を上げるための政策について説明しています。



4. 出生率と関係の強い項目

OECD出生レポートでは、出生率に関連する要素として、家族関連支出、幼児教育・保育支出、育児休業支出、男女の家事育児負担、住宅コスト、雇用環境、非正規雇用、チャイルドペナルティ、婚姻率、婚外出生率、出生順位、初産年齢、生涯無子率などが挙げられています。

また、ひとり親の貧困も、間接的影響を及ぼす社会課題として重点的に政策対応の必要性が記載されています。

ここからは、それぞれの指標を代表するデータを各国比較グラフとして見ていくことで、「日本の出生率がOECDの中でも低い位置に留まっている原因は何か？どうすれば日本は出生率を上げられるのか？」を考えていきます。

(なおOECDへの加盟国は年によって異なり、該当項目のデータが存在するかどうか年によって異なります。本章で掲載した各グラフにおける「OECD平均」の値は、OECD全体平均のことではなく、そのグラフに掲載したOECD諸国の平均値を筆者が算出したものです。そのため出典サイトやOECD出生レポートにおいて「OECD平均」と記載された数値とは微細なズレが生じる場合がある旨をご留意ください。)

4-1. 家族関連支出

育児休業給付、保育等サービス(ECEC)、児童手当など、家族への公的支出は、総じて出生率と正の関係を示す傾向があります。

特に、育児休業から保育等サービスへと切れ目なく支援することが、親の就労継続と出生意欲の両立を助ける重要な要素とされています。

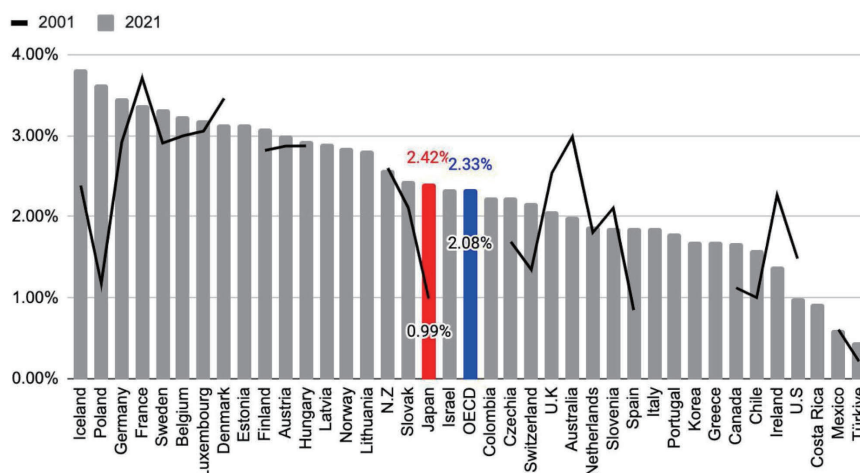
ただし、政策効果の大きさは国の制度設計や労働市場環境によって異なることも報告されています。

合計特殊出生率2021

OECD 1.58(Ave) :0.81(Min) - 3.00(Max)

日本 1.30 :35位/38カ国

家族関係支出(GDP比)



データ出典: https://webfs.oecd.org/Els-com/Family_Database/PF1.1_Public_spending_on_family_benefits.xlsx

日本は、2001年では0.99%とOECD平均の2.08%の半分にも満たない比率でしたが、2021年には2.44%とOECD平均の2.33%を少し上回るレベルまで支出比率を増やしてきています。



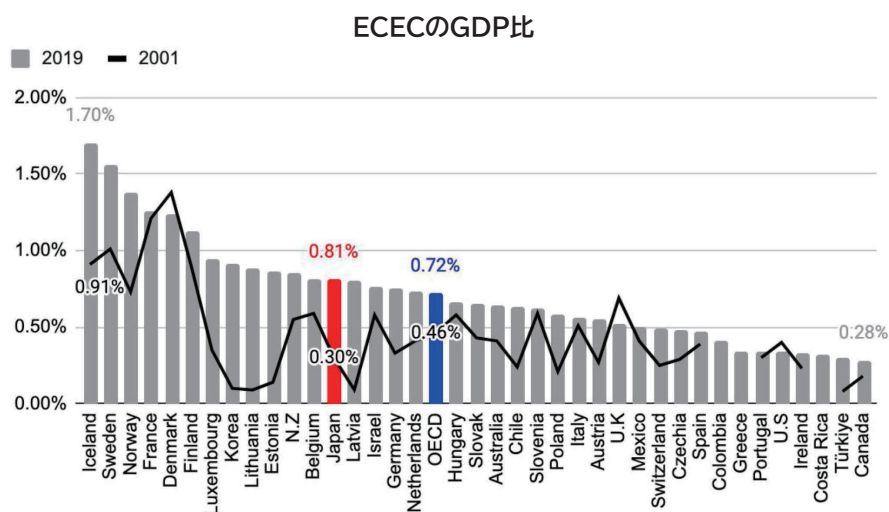
4-2. 幼児期教育・保育（ECEC）への公的支出

手頃な価格で質の高い保育等サービスへの公的支出は、合計特殊出生率と顕著な正の相関があります。これにより親が仕事と家庭を両立しやすくなることが、出生率を支える一因となります。

ECEC支出2019

OECD 0.72(Ave) :0.3(Min) - 1.7(Max)

日本 0.81 :13位/38カ国



データ出典: https://webfs.oecd.org/ELS-com/Family_Database/PF3_1_Public_spending_on_childcare_and_early_education.xlsx

日本は、2001年には0.30%とOECD平均の0.46%の6割強でしたが、2019年には0.81%とOECD平均0.72%を上回るレベルまで支出比率を増やしてきています。



4-3. 育児休業制度

母親が利用できる一定期間の有給の育児休業は、合計特殊出生率と正の相関があります。父親の育児休業取得を促す制度も、より公平な家事・育児分担につながり、出生計画にプラスの影響を与える可能性があります。

育児休業制度においては、十分な期間、収入代替水準の高さ、男女双方への権利付与、取得しやすい職場風土のいずれも重要です。

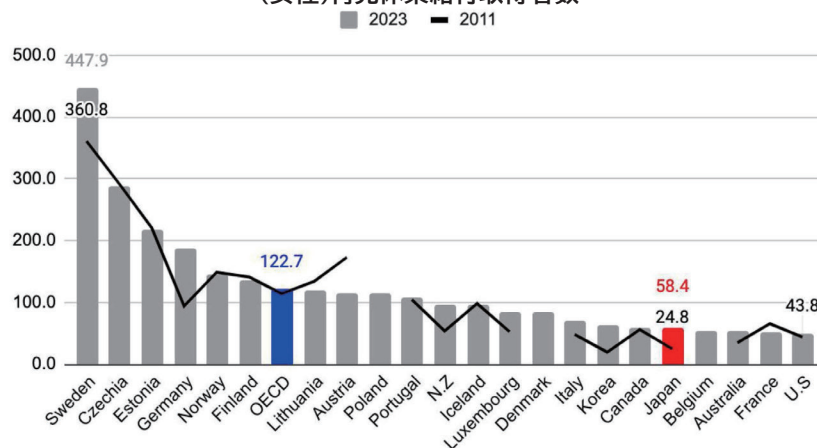
OECD出生レポートでは、父母のいずれか一方に偏った制度設計は男女間の公平性を損ない、制度の利用促進や出生率向上への効果を制限する可能性があるとして指摘されています。

女性の育児休業利用者数 2023

OECD 122.7(Ave):48.8(Min) - 447.9(Max)

日本 58.4 :18位/22カ国

(女性)育児休業給付取得者数

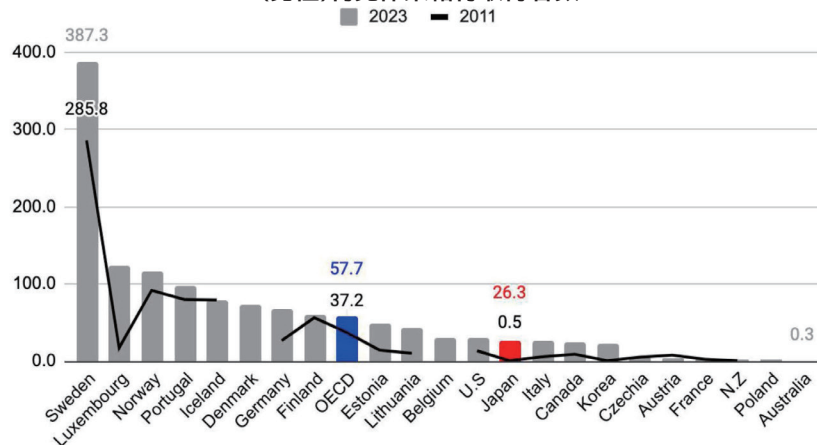


男性の育児休業利用者数 2023

OECD 57.7(Ave) :0.3(Min) - 387.3(Max)

日本 26.3 : 14位/22カ国

(男性)育児休業給付取得者数



データ出典: <https://webfs.oecd.org/Els-com/Family.Database/PF2-2-Use-childbirth-leave.xlsx>

※2023年付近の公的育児休業給付の取得者数。出生数100あたり数値で100を超えるのは、ひとりの子供に対して両親が取得していたり複数年に渡って取得したりが可能なため。



4-4. 家事育児時間の性差

家事育児の無償労働における性差(不平等な分担)は、出生率と明確な負の相関があります。女性が過度に家事育児負担を担う社会では、女性の労働参加や出産意欲が抑制されるためです。

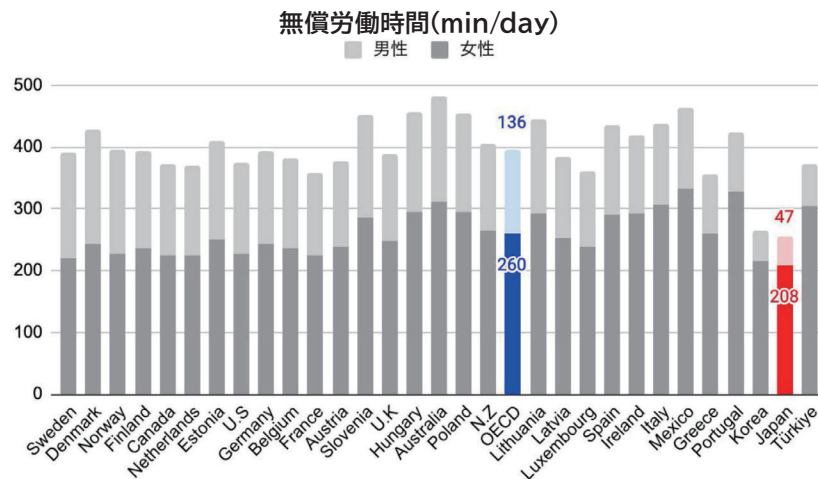
家事育児(無償労働)の1日あたり分数

女性 OECD 260(Ave):208(Min) - 331(Max)

日本 208

男性 OECD 136(Ave):47(Min) - 186(Max)

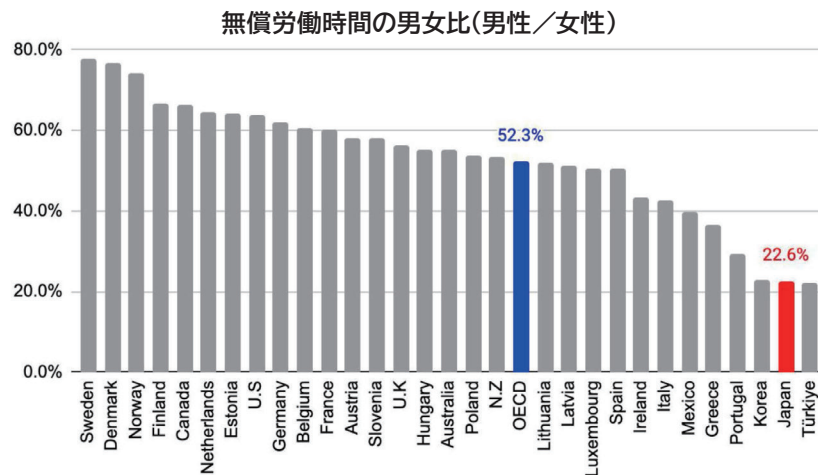
日本 47



無償労働時間の男性/女性の比率

OECD 52.3%(Ave) :22.2%(Min) - 77.7%(Max)

日本 22.6% :29位/30カ国



日本では、OECDでも比較的長い労働時間を背景として、男性女性ともに家事育児時間は少なくなっています。特に男性の家事育児時間はOECDで最も少ない水準です。

そのため、日本の女性が担う「家事育児の時間」自体はOECD内では少ない方ですが、男女比で見たときの「家事育児負担の偏り(不平等度)」はOECD内で最大水準となっています。このことが日本の出生を抑制している要因の一つと考えられています。



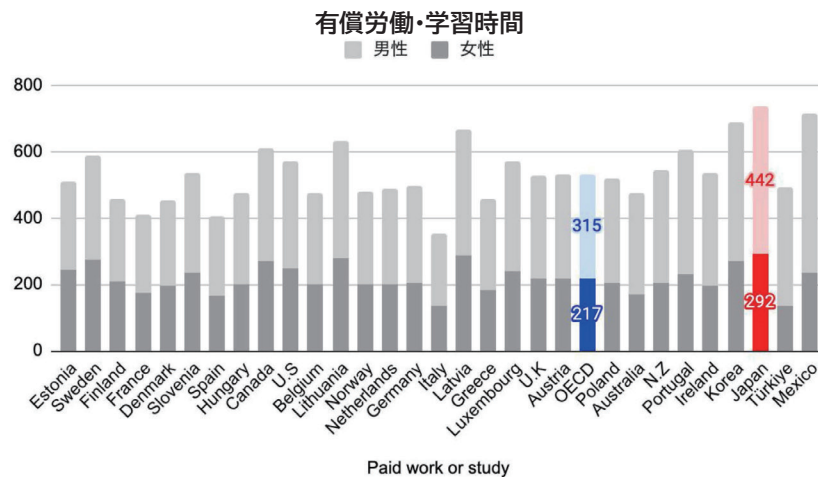
労働学習時間(minutes/day)

女性 OECD 217(Ave):134(Min) - 292(Max)

日本 292

男性 OECD:315(Ave) :221(Min) - 478(Max)

日本 442



グラフ3つのデータ出典:

[https://data-explorer.oecd.org/vis?df\[ds\]=DisseminateFinalDMZ&df\[id\]=DSD.TIME_USE%40DF.TIME_USE&df\[ag\]=OECD.WISE.IN&dq=..&pd=%2C&to\[TIME\]=false&vw=tb](https://data-explorer.oecd.org/vis?df[ds]=DisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD.TIME_USE%40DF.TIME_USE&df[ag]=OECD.WISE.IN&dq=..&pd=%2C&to[TIME]=false&vw=tb)

なお、グラフは各国により計測年が異なる。(ポルトガル (1999) からアメリカ合衆国 (2022)まで、日本は2021年)

4-5. 住宅支出

住宅支出の増加と合計特殊出生率の間には、統計的に有意な負の相関が見られます。

①子どもを持つにはより広い居住スペースが必要となるため、

住宅費の高騰は子どもを持つ意思決定に影響を与える一つの要因になっていると考えられます。

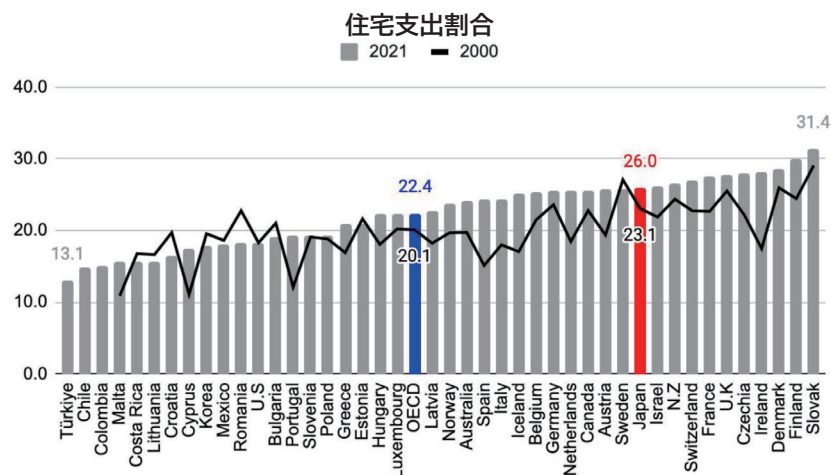
②住宅費の高騰は、若者が親元を離れて自立することを困難にする可能性があります。

親との同居期間が長引くことは、同棲や結婚や出産を遅らせる間接的な要因になっていると考えられます。

家計消費支出に占める住宅関連支出の割合2021

OECD 22.4%(Ave) :13.9%(Min) - 30.3%(Max)

日本 26.0% :33位/43カ国



データ出典:

https://webfs.oecd.org/Els-com/Affordable_Housing_Database/HC1-1-Housing-related-expenditure-of-households.xlsx



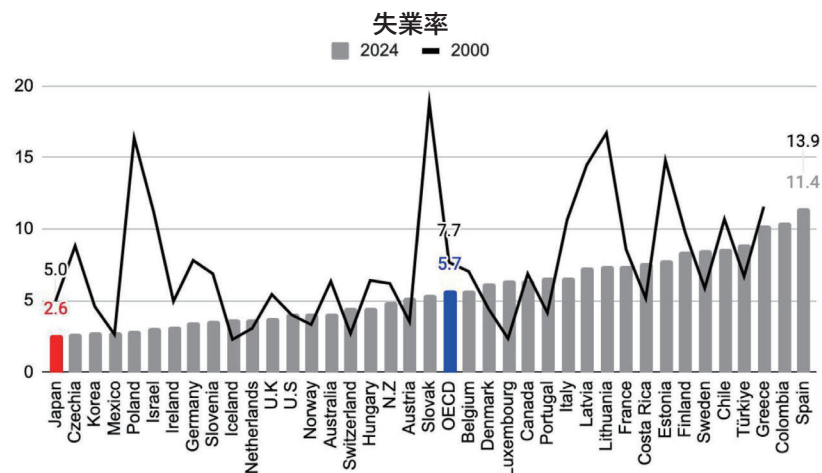
日本では、OECD内でも高めだった住宅支出割合が更に上昇しており、これが若年層のひとり暮らしや同棲を経た家族形成を阻害する要因の一つとなっている可能性があります。

4-6. 失業率

失業率の増加や、景気後退、経済的な先行きの不透明感、出生率の低下と関連しています。人々が感じる経済的な不安感も、子どもを持つことを遅らせる要因となります。

OECD 4.9%(Ave) :2.6%(Min) - 11.4%(Max)

日本 2.6% :1位/38カ国



データ出典:

https://www.oecd.org/en/data/indicators/unemployment-rate.html?utm_source=chatgpt.com

https://data-explorer.oecd.org/vis?df%5Bds%5D=DisseminateFinalDMZ&df%5Bid%5D=DSD_LFS%40DF_LFS_INDIC&df%5Bag%5D=OECD.ELS.SAE&dq=.T.Y15T64.UNE_RATE...T.Y15T64.UNE&pd=2000%2C2024&to%5BTIME_PERIOD%5D=false&vw=tb

日本の失業率は極めて低く、この点では経済的な安定性は高いと考えられています。

ただし、後述するように、非正規雇用比率が高い問題があります。



4-7. 就業率

男女ともに就業率が高い国ほど、合計特殊出生率(TFR)が高い傾向にあります。特に女性の就業率は、かつては出生率と負の相関がありましたが、現在では仕事と家庭生活の両立が可能になったことで、正の相関が見られます。

女性就業率(15～64歳)

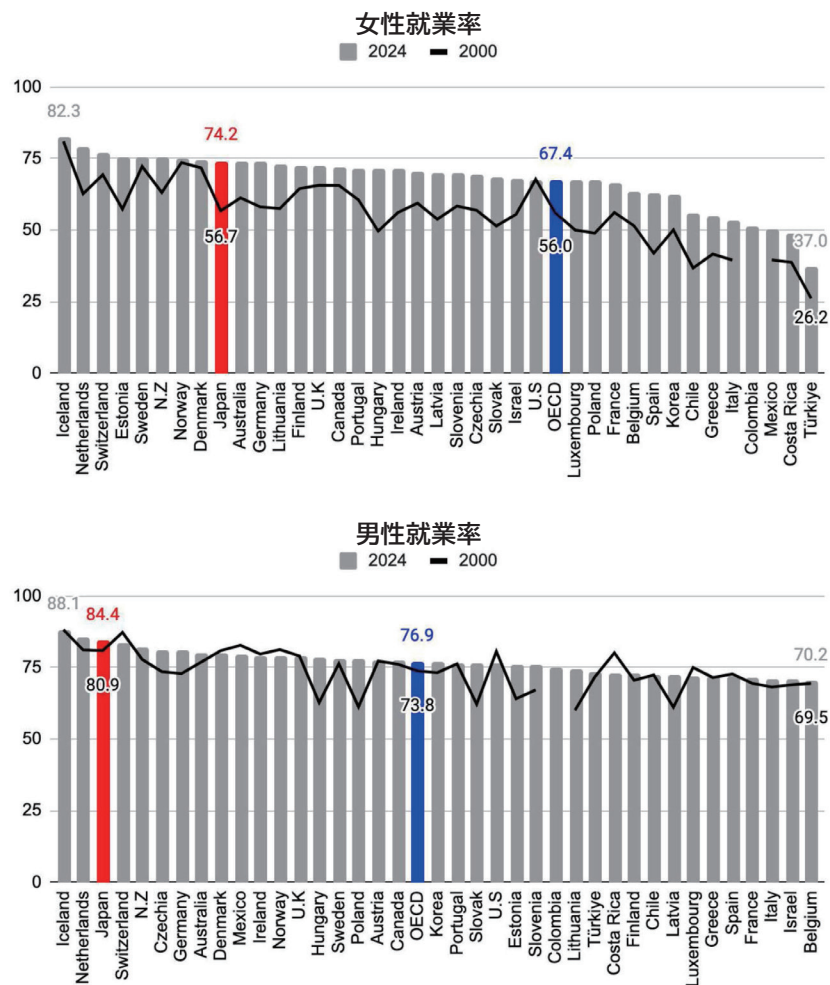
OECD 67%(Ave) :37(Min) - 82(Max)

日本 74% :9位/38カ国

男性就業率(15～64歳)

OECD 77%(Ave) :70(Min) - 88(Max)

日本 84% :3位/38カ国



データ出典:

[https://data-explorer.oecd.org/vis?df\[ds\]=DisseminateFinalDMZ&df\[id\]=DSD_LFS%40DF_LFS_INDIC&df\[ag\]=OECD.ELS.SAE&dq=.EMP_RATIO..M%2BFY15T64.&pd=2000%2C2024&to\[TIME_PERIOD\]=false&vw=tb](https://data-explorer.oecd.org/vis?df[ds]=DisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD_LFS%40DF_LFS_INDIC&df[ag]=OECD.ELS.SAE&dq=.EMP_RATIO..M%2BFY15T64.&pd=2000%2C2024&to[TIME_PERIOD]=false&vw=tb)

日本では男性の就業率は非常に高く、女性も比較的に高い水準にあります。



4-8. 非正規雇用比率

臨時雇用や非正規雇用といった不安定な労働市場の状況は、子どもを持つ可能性を低下させることが示されています。

女性:非正規雇用率

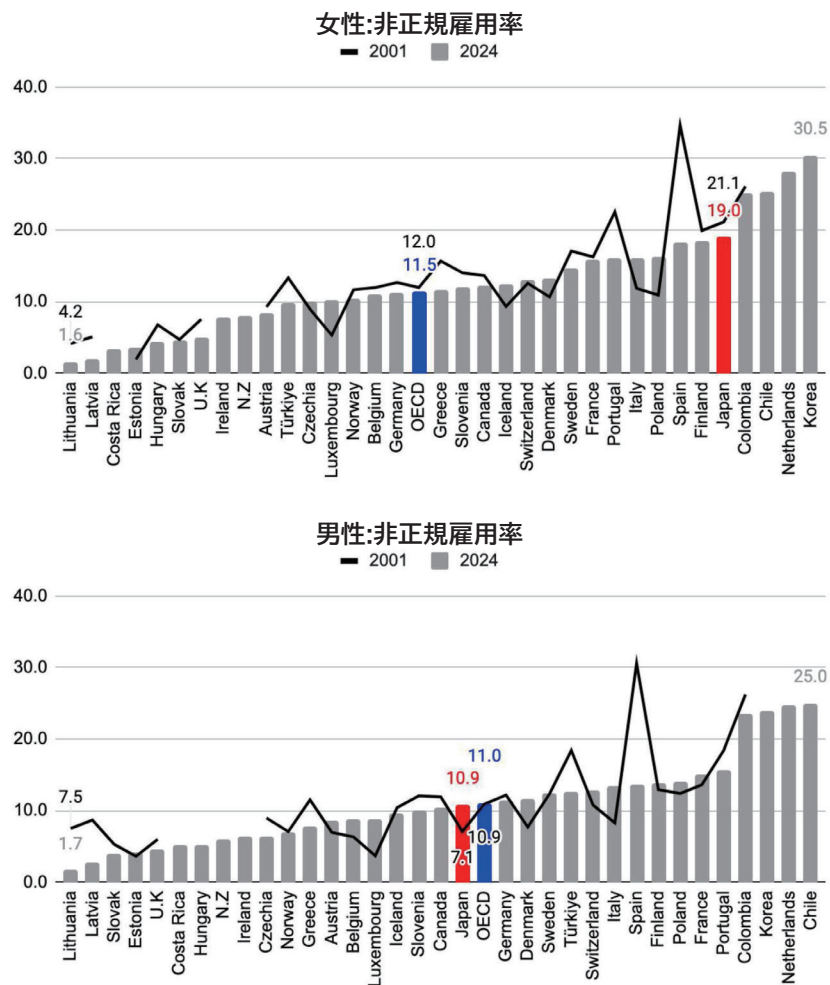
OECD 11.5%(Ave) :1.6(Min) - 30.5(Max)

日本 19.0% :30位/34カ国

男性:非正規雇用率

OECD 11.0%(Ave) :1.7(Min) - 25.0(Max)

日本 10.9% :19位/34カ国



データ出典:

[https://data-explorer.oecd.org/vis?fs\[0\]=Topic%2C0%7CEmployment%23JOB%23&fs\[1\]=Topic%2C1%7CEmployment%23JOB%23%7CEmployment%20indicators%23JOB_EMP%23&pg=0&fc=Topic&snb=37&df\[ds\]=dsDisseminateFinalDMZ&df\[id\]=DSD_TEMP%40DF_TEMP.I&df\[ag\]=OECD.ELS.SAE&df\[vs\]=1.0&dq=.EMP_TEMP..F..T.ICSE93.1.A&pd=2015%2C&to\[TIME_PERIOD\]=false&vw=tb](https://data-explorer.oecd.org/vis?fs[0]=Topic%2C0%7CEmployment%23JOB%23&fs[1]=Topic%2C1%7CEmployment%23JOB%23%7CEmployment%20indicators%23JOB_EMP%23&pg=0&fc=Topic&snb=37&df[ds]=dsDisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD_TEMP%40DF_TEMP.I&df[ag]=OECD.ELS.SAE&df[vs]=1.0&dq=.EMP_TEMP..F..T.ICSE93.1.A&pd=2015%2C&to[TIME_PERIOD]=false&vw=tb)

日本では失業率や就業率はOECD内でも上位ですが、非正規雇用が比較的多いという問題があり、若者にとって経済的な不安定感が残っています。

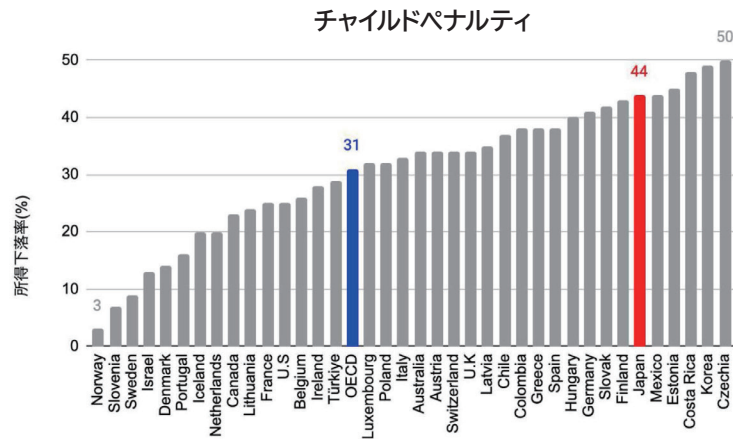
特に女性の非正規雇用比率が高いことが、出生率低下の一因となっている可能性があります。



4-9. チャイルドペナルティ

チャイルドペナルティとは、子どもを持つことによる女性の所得減少を指します。女性の育児負担の大きさや職場復帰の困難さが、出生率低下の要因として重要視されています。

OECD 31%(Ave) :3%(Min) - 50%(Max)
日本 44% :32位/37カ国



データ出典: <https://childpenaltyatlas.org/> から、OECD37カ国を抜粋

日本は女性就業率が高いものの非正規雇用の比率が高く、出産育児後の職場復帰が困難なケースもあります。仮に復帰できたとしても、出世コースから外れた業務(いわゆるマミートラック)に乗せられるケースも多く、出産した場合の10年後の所得は、出産しない場合と比べて約44%低下すると推計した研究もあります。

<https://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/results/2025/crepedp165.html>

こうした日本の社会状況の背景として、日本の税制や社会保障制度(配偶者控除、第3号被保険者制度など)が、女性の労働参加やキャリア継続を阻害しやすい状況を作っているとOECDは指摘しています。

このチャイルドペナルティの大きさが、出生と仕事のトレードオフを強め、日本の低出生率の一因になっていると考えられています。



4-10. ひとり親での貧困ギャップ

OECD出生レポートでは、ひとり親世帯の貧困そのものが出生率の低下に直接つながる要因とは記載されていませんが、貧困が出生率に関係するため、対応政策が重要であることが記載されています。

これは、「ひとり親世帯の貧困」と「低出生率」が、共通した社会構造的背景(家族モデル、労働市場、ジェンダー不平等)から生じる現象として解釈されるためです。

日本や韓国のように、「男性が外で働き、女性が家で家事労働をする」という旧来の家族像を前提とした社会では、家族への給付が既婚カップルへの税制優遇などに偏りがちで、ひとり親世帯には十分な支援が行き届かないことがあります。

また、こうした旧来の家族モデルを前提に形成された労働環境では、高いチャイルドペナルティと男女間賃金格差がともに発生しやすくなっています。これが、女性にとって出産育児のハードルを上げて出生率を低下させるとともに、ひとり親世帯の貧困率上昇にもつながっていると考えられます。

ひとり親世帯の貧困率

二人以上親世帯の貧困率(2021年近辺)

OECD 29.3% - 8.9%

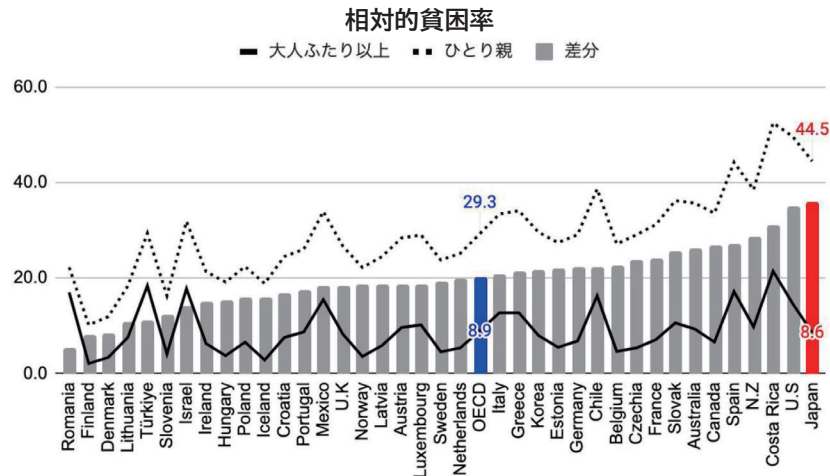
日本 44.5% - 8.6%

貧困ギャップ

(ひとり親世帯貧困率-二人以上親世帯貧困率)

OECD 20.3%(Ave) : 5.3%(Min) - 35.9%(Max)

日本 35.9% : 38位/38カ国v



データ出典: [https://data-explorer.oecd.org/vis?df\[ds\]=DisseminateFinalDMZ&df\[id\]=DSD_LFS%40DF_LFS_INDIC&df\[ag\]=OECD.ELS.SAE&dq=UNE_RATE..T.Y15T64.&pd=2000%2C2024&to\[TIME_PERIOD\]=false&vw=tb](https://data-explorer.oecd.org/vis?df[ds]=DisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD_LFS%40DF_LFS_INDIC&df[ag]=OECD.ELS.SAE&dq=UNE_RATE..T.Y15T64.&pd=2000%2C2024&to[TIME_PERIOD]=false&vw=tb)

日本のひとり親世帯の貧困ギャップ(二人以上親世帯からの貧困率の増加分)は、OECDでワーストの数値となっています。(なお、数値が公表すらされていないためグラフには入れられませんが、韓国のひとり親貧困は日本より酷い状況にある可能性が推測されています。)

私見ですが、日本でひとり親の経済状況が酷い原因として、「共同親権」が非婚や離婚では存在しない制度(※離婚後の共同親権は改正法が2024に成立)、「養育費」の算定や立替え取立てに公的機関の実効的な介在が不十分であることなど、日本の旧来の家族モデルを前提とした各種制度が現代の多様な家族形態に十分対応できていないことが背景にあると思います。



4-11. 移民

多くのOECD諸国において、移民の出生率は自国生まれの女性より高い傾向があります。ただし、全体の出生率に対する寄与は比較的小さいとされています。

フランスやドイツなど移民の多い国の例では、移民によって引き上げられる出生率は0.1程度と推計されます。

(ドイツ)

2022年における出生率は、

ドイツ国籍女性が 1.36

外国籍女性が 1.88

ドイツ全体が 1.46

https://www.destatis.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/2023/07/PD23_290_12.html

(フランス)

2021年における出生率は、

フランス生まれの女性が 1.7

国外生まれの女性(移民) 2.3

フランス全体が 1.8

<https://www.insee.fr/fr/statistiques/6793238?sommaire=6793391>

ここまでが、出生率に影響を与える項目としてOECD出生レポートで記載説明されている項目に関するものです。これらの項目による影響で、出生に直接的に関連する次の項目の差異が生じます。



5. 出生に直接的に関連する項目

合計特殊出生率は、大きく「出産経験者の割合」と「出産経験者が何人の子供を産むか」に分解できます。OECD出生レポートでは、それぞれに直接影響する項目として「生涯無子率」と「出生順位」を重視しています。

「生涯無子率」は、「婚姻率」や「婚外出生率」に大きく影響を受けます。

「出生順位」における第二子・第三子を持つ割合は、「初産年齢」が高くなるほど低下する傾向があります。

5-1. 初産年齢

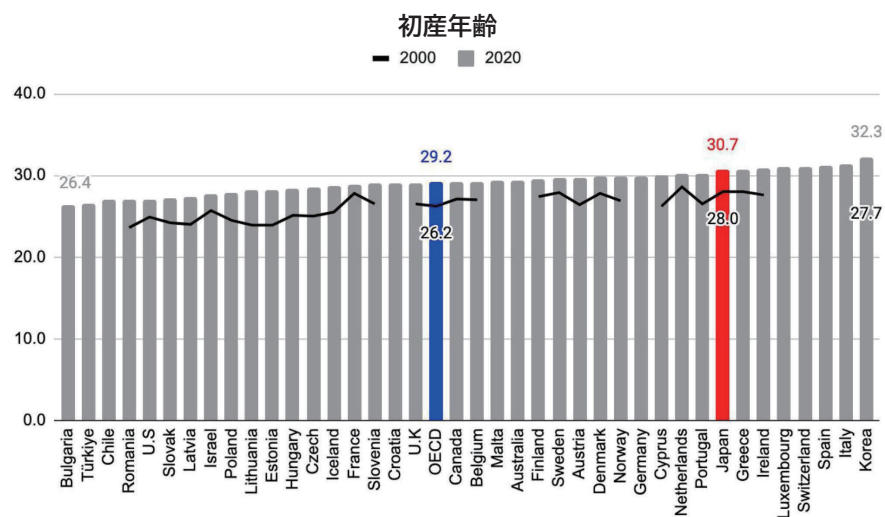
第一子を産む年齢が上昇する傾向(晩産化)は、出生率の低下と同時に進行しています。

晩産化は、生涯に持つ子どもの数が少なくなる可能性や、不妊のリスクを高める可能性があります。

2020の初産年齢

OECD 29.2(Ave) :26.4(Min) - 32.3(Max)

日本 30.7 :32位/39カ国



データ出典:

<https://webfs.oecd.org/Els-com/Family Database/SF 2 3 Age mothers childbirth.xlsx>

(なおカナダは2016、チリは2019のデータ)

日本は晩産化が大きく進行しており、これが低出生率の一因と考えられます。



5-2. 出生順位

「出産経験者が何人の子供を産むか」を把握するための指標として、OECD出生レポートでは「出生順位」の構成比率を指標として挙げています。

出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序のことです。

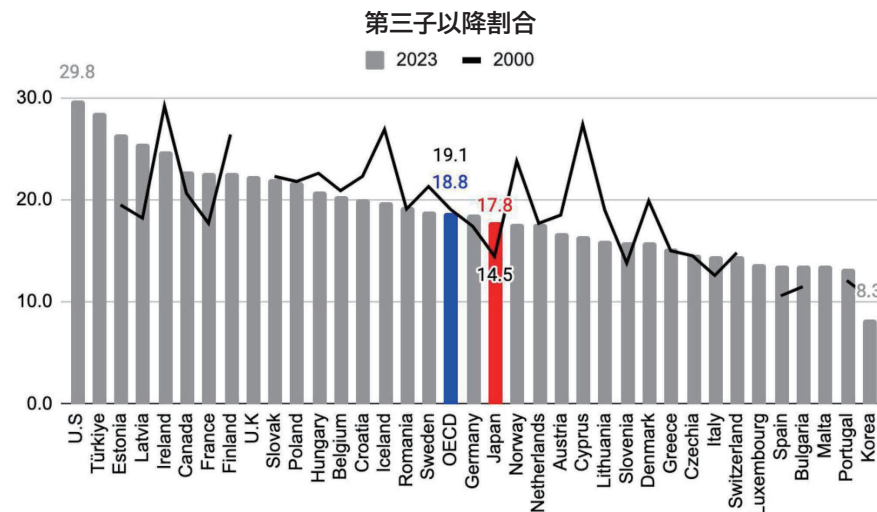
その年に生まれた子供の出生順位をトータルしたときに、その構成比率として「第三子以降」の比率が低くなれば「出産経験者あたりの出生人数が減ってきている」可能性があるとして把握できます。

OECDでの出生順位における第三子以降の割合は微減しており、これは晩産化などの社会経済的要因に応じた変化と言えます。

第三子以降の割合

OECD 18.8%(Ave) :8.3%(Min) - 29.8%(Max)

日本 17.8% :19位/36カ国



データ出典:

<https://webfs.oecd.org/Els-com/Family Database/SF 2.1 Fertility rates.xlsx>

(なお上記OECDの公開統計は基本的に2023年数値ですが日本は2022年数値です)

日本では、出生順位における第三子以降の割合は1980年の16.9%から2000年の14.5%まで下落していたものの、その後2022年にかけては17.8%へと増加に転じ、OECD平均に近い水準まで持ち直しています。

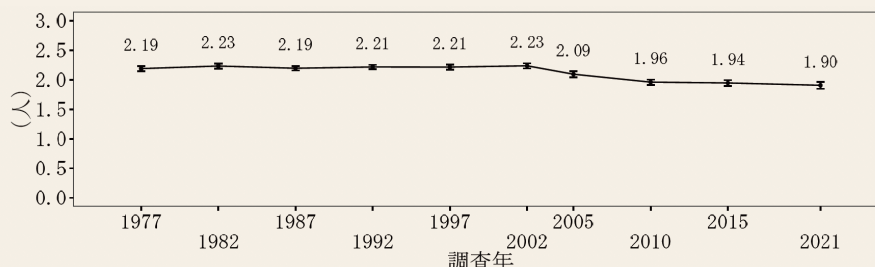
日本でも晩産化は進行し続けているに関わらず、この20年で多子割合が増加している背景には、育児支援(家族関連支出・ECECへの支出・育児休業給付)など政策支出の増加が追加出生を促進した可能性が考えられます。



完結出生児数と出生順位の違い

日本では、「出産経験者あたりの出生人数」を把握するために「完結出生児数」という指標がよく使われ、「日本の完結出生児数は2021年最新調査まで下落し続けている」ことがよく知られています。

調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数(結婚持続期間15～19年)



注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回(2021)について、前回までと同様に妻の年齢50歳未満(結婚年齢35歳未満)で集計した場合、1.99。ここには妻が30～34歳で結婚した一部と35歳以上で結婚した夫婦が含まれない。客体数は、第7回(1977)1,427、第8回(1982)1,429、第9回(1987)1,755、第10回(1992)1,849、第11回(1997)1,334、第12回(2002)1,257、第13回(2005)1,078、第14回(2010)1,385、第15回(2015)1,232、第16回(2021)948。各集計対象の平均初婚年齢は以下の通り：第7回(1977)23.9歳、第8回(1982)23.9歳、第9回(1987)23.9歳、第10回(1992)24.2歳、第11回(1997)24.8歳、第12回(2002)25.1歳、第13回(2005)25.4歳、第14回(2010)25.8歳、第15回(2015)26.1歳(いずれも初婚年齢35歳未満)、第16回(2021)27.0歳(初婚年齢35歳未満)、27.8歳(初婚年齢40歳未満)。

【概要図表6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数(結婚持続期間15～19年)】

データ出典：第16回出生動向基本調査

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaivo.pdf>

このことを引き合いに出して、「日本政府は2010年以降に保育サービスなどECECへの支出を大きく増やしているが、完結出生児数は下落し続けている。つまり育児支援に効果はない」とする意見が日本のインターネットでは回っています。しかし、これは誤解に基づく解釈です。

例えばOECD出生レポートでは、「出産経験者あたりの出生人数」を把握するために「出生順位」が使われていて、先に記載したように、日本の出生順位における多子割合は2000年から2020年にかけて増加しています。このことから、「日本政府は2010年以降に保育サービスなどECECへの支出を大きく増やしたおかげで、多子割合が増加している可能性がある」とも言えるからです。

なぜ、このような違いが出てくるのでしょうか？

それは、OECD出生レポートで「完結出生児数」という指標を使っていない理由を知ると分かります。

日本における「完結出生児数」とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数のことです。

そのため、「a.結婚していない人たちの子ども」「b.離婚した人たちの子ども」「c.結婚してるが持続期間15年未満の人たちの子ども」などが計算対象に含まれていません。

OECD全体では、a.婚外出生率が4割以上に上昇しており、b.結婚したカップルのうち3割以上が離婚するため、これらを含まない指標だと「出産経験者あたりの出生人数」を適切に把握できないのです。また、cの点で社会情勢の変化を即座に反映した指標ではないことにも注意を払う必要があります。

日本では平均して結婚後2年で第一子を出生するので、結婚持続期間15～19年夫婦が第一子を出生したのは調査時点の13～17年前になります。

つまり、日本の「完結出生児数」の指標は、15年ほど前からの社会状況を反映したものということです。

このことを踏まえると、最新2021年の完結出生児数の数値は2006年あたりからの出生傾向を反映したものなので、「日本政府は2010年以降に保育サービスなどECECへの支出を大きく増やしてきた」ことの結果として「2021年完結出生児数(実態は2006あたりからの出生動向)」を捉えるのは誤りだと分かります。

もちろん「出生順位」の指標にも、世代別の人口構成比率の影響を受けるなどのウィークポイントがあるので、どちらか1つの指標だけが絶対的に正しいというものではありません。それぞれの意味を適切に理解した上で補完的に社会状況を把握するのが良いと思います。

また、そもそも「完結出生児数」にせよ「出生順位の構成比」にせよ、その推移だけをもって「育児支援の効果の有無」を断定することも危険です。出生動向は様々な複合要因によって変動するものだからです。



5-3. 生涯無子率

生涯子どもを持たない女性の割合(生涯無子率)の増加は、出生率低下に大きく影響する要因の一つです。

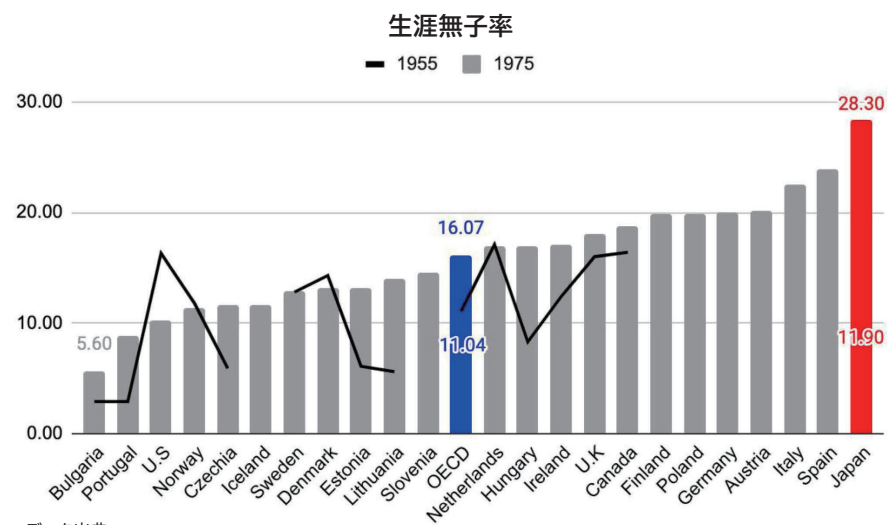
OECD全体で生涯無子率は上昇しています。

(なお、統計データとして「生涯子どもを持たない男性」という集計はありません。日本でもそのような項目データを公表していません。私見ですが、男性側についても集計する統計データがあれば、男女平等に適切な実態を把握するためにも良いのではと思います)

生涯無子率(1975年生まれ)

OECD 16.1% (Ave) :8.9(Min) - 28.3(Max)

日本 28.3% :23位/23カ国



データ出典:

<https://webfs.oecd.org/Els-com/Family Database/SF 2-5-Childlessness.xlsx>

日本では特にこの数値が上昇しており、1955年生まれではOECD平均程度だったものが、1975年生まれではOECDワーストにまで急上昇しています。

生涯無子率の上昇が、日本の出生率低下を引き起こしている主な要因の一つと考えられます。



5-4. 婚姻率

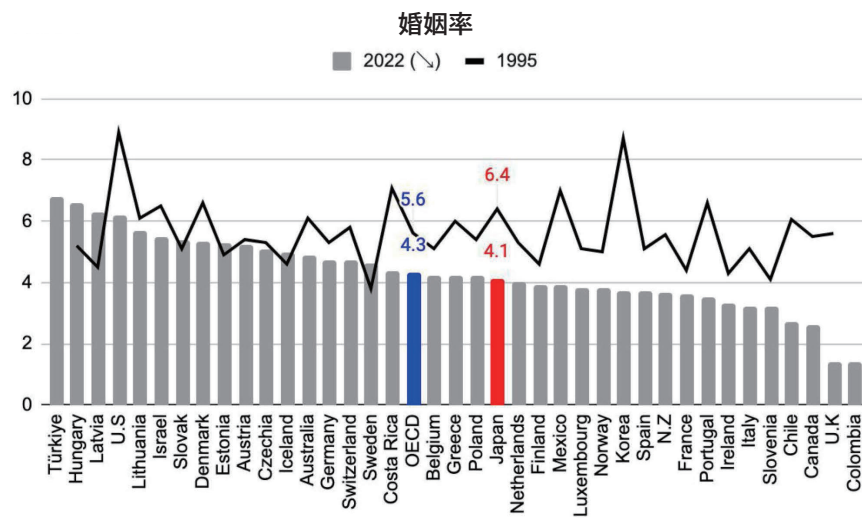
長期的に婚姻率は低下し続けており、これは世界的な少子化の要因の一つとなっています。

婚姻率の低下には、個人の自己実現を重視する価値観へのシフト(第二の人口転換)が大きな影響を与えていると考えられています。

2022 婚姻率(1000人あたり婚姻件数)

OECE 4.3(Ave) :1.4(Min) - 6.8(Max)

日本 4.1 :21位/38カ国



データ出典:

<https://webfs.oecd.org/Els-com/Family Database/SF 3 1 Marriage divorce rates.xlsx>

日本国内では、日本で少子化が進む主要因として結婚の減少が挙げられることが多くあります。

たしかに日本で少子化が進行する要因としては結婚の減少が大きいのですが、婚姻率は日本がOECDの中でも低出生率国となっている要因ではありません。日本の婚姻率はOECD諸国の中では平均的な水準で、特別に低いわけではないからです。

ただし、1995年から2022年にかけての婚姻率の低下はOECD平均以上の下落傾向にあります。私見ですが、これは日本における授かり婚の減少が寄与していると思われます。7章にて詳述します。

日本国内では、少子化対策として結婚支援策(結婚相談所の設置や婚活イベントへの補助金など)を重視すべきとの意見も見られますが、OECD出生レポートでは、結婚支援策を主要な推奨政策とはしていません。

その理由の一つは、フランスや北欧諸国のように婚外出生率が40%を超え、事実婚や同棲が出産・育児の場として社会的に定着している国々では、結婚の有無が出生に与える影響が小さく、結婚支援の効果が限定的だからです。

一方で、日本のように婚外出生率が非常に低く、結婚と出産が強く結びついている国では、婚姻数の減少が出生数に直結するため、結婚支援にも一定の意義があると考えられます。ただし、OECDレポートはそのような国においても、「育児支援・ジェンダー平等・経済的安定」といった構造的課題への対応がより本質的であり、結婚支援はそれらと組み合わせて初めて効果を発揮する補助的なものであることを示唆しています。



5-5. 婚外出生率

婚外出生率は出生率に強い構造的影響を与えます。

婚外出生率が高い国は、婚姻率が低下しても出生率が急落しにくいという特徴があります。

婚外出生率が低い国は、婚姻率が低下するとそのまま出生率が急激に下がる傾向があります。

つまり、婚外出生率が高い国ほど「未婚での出産子育てが一般化」しており、出生率の下支え要因となっています。

OECDにおいては1970年の7.3%から上昇し続け、2020年には40.2%になっています。

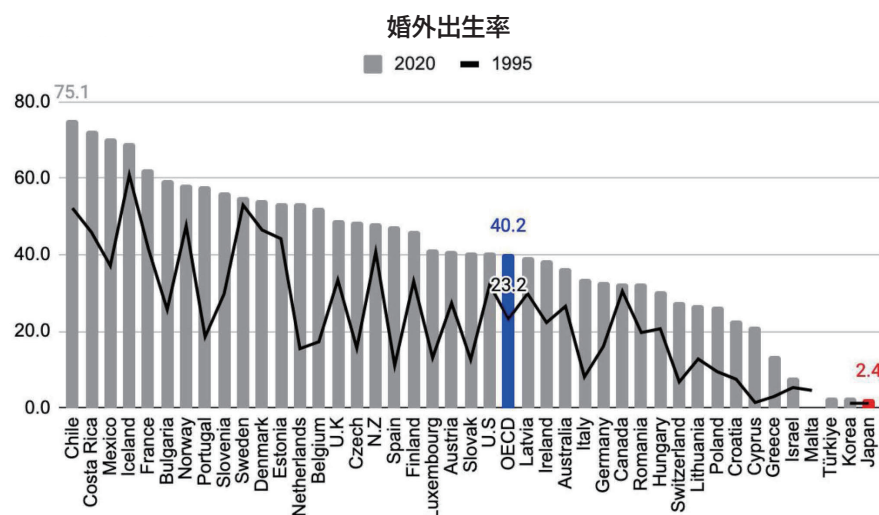
この変化原因をざっくり言えば、個人の自己実現を重視する価値観へのシフト(第二の人口転換)によって、「結婚」と「出産」を分離するライフスタイルが一般化したためです。

2020 婚外出生率

日本順位 42/42

OECD 40.2%(Ave) :2.4%(Min) - 75.1%(Max)

日本 2.4% :42位/42カ国



データ出典:

<https://webfs.oecd.org/Els-com/Family Database/SF 2 4 Share births outside marriage.xlsx>

日本の婚外出生率は2020年でも2.4%にとどまり、OECD内で最も低い水準です。

OECD出生レポートでも、日本の出生率が低い要因の一つとして、婚外子の少なさが指摘されています。そして日本において婚外出生率が低い背景には、結婚外での出産に対する価値観などが影響していると記述されています。

私見ですが、日本における婚外出生率の低さには、価値観だけでなく法制度の面にも原因があると私は考えています。日本では、戸籍表示や父親認知や共同親権や養育費や事実婚などに関する制度の現代対応が遅れているためです。7章にて詳述します



6. 各国の出生関連スコアまとめ

4章と5章で見てきた指標を元に、日本や諸外国の出生関連指標のスコア全体を見ながら、出生率に与える影響を国単位で再確認してみます。

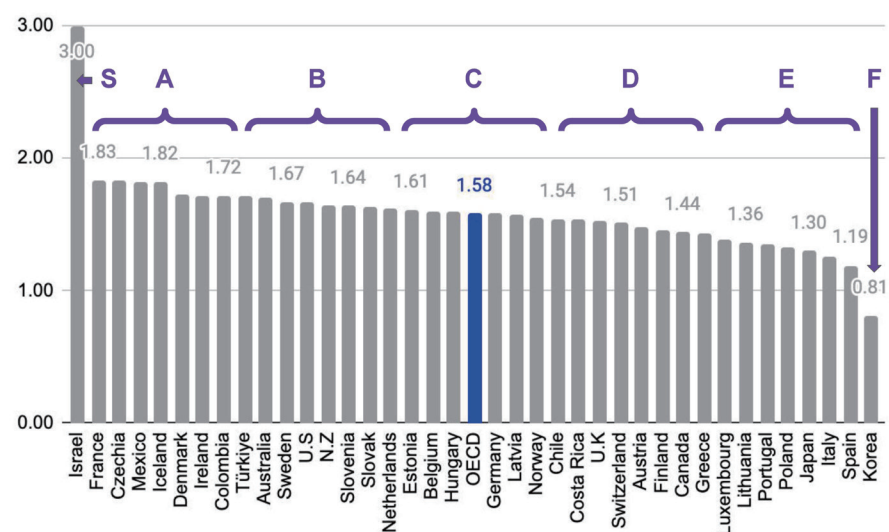
分かりやすくするために、筆者なりの基準で、各指標における評価をS～Fで付けてみます。

まず出生率に寄与するプラス方向から順に各国を並べて、

上位20%をA、20～40%をB、40～60%をC、60～80%をD、80～100%をEとして、

全体から飛び抜けて良い数値の場合にはS、悪い数値の場合にはF、という評価です。

合計特殊出生率の場合で、筆者による評価の凡例を示します。



6-1. 日本

合計特殊出生率 1.30 35位/38力国 E

<出産>

1.初産年齢	30.7歳	32位/39力国	D
2.出生順位:第三子以降	17.8%	19位/36力国	C
3.生涯無子率	28.3%	23位/23力国	F
4.婚姻率	4.1件	21位/38力国	C
5.婚外出生率	2.4%	42位/42力国	F

<公的支出>

1.家族関連支出への公的支出	2.42%	18位/38力国	C
2.幼児教育保育ECECへの公的支出	0.81%	13位/38力国	B
3.育児休業制度の利用状況:女性	58.4	18位/22力国	D
3.育児休業制度の利用状況:男性	26.3	14位/22力国	C



<生活環境>

4.住宅コスト	26%	33位/43カ国	D
5.家事育児の男性負担率	22.6%	29位/30カ国	F

<労働環境>

6.失業率	2.6%	1位/38カ国	A
7.就業率:女性	74%	9位/38カ国	B
7.就業率:男性	84%	3位/38カ国	A
8.非正規雇用比率:女性	19.0%	30位/34カ国	E
8.非正規雇用比率:男性	10.9%	19位/34カ国	C
9.チャイルドペナルティ	44%	32位/37カ国	E
10.ひとり親の貧困ギャップ	35.9%	38位/38カ国	F

【総 合】

近年の公的支出増加(評価C水準)が、出生順位における第三子比率を増やして(評価C水準)、初産年齢の上昇による出生率低下の一部抑制に寄与している可能性があります。

また就労環境としては低い失業率と高い就業率で経済安定性が高く(評価A水準)、婚姻率もOECD平均並(評価C水準)と悪くありません。

しかし長時間労働文化を背景に「非正規率やチャイルドペナルティや家事育児分担」でのジェンダーギャップが極めて大きく(評価E水準)、戸籍表示や父親認知や共同親権や養育費や事実婚に関する法的整備も遅れています。住宅コストの高騰も進む中で、いずれもOECD最下位の「ひとり親貧困ギャップ・婚外出生率・生涯無子率」に繋がっています(評価F水準)。

そのため、出生率としてはOECDでは下位(評価E水準)となっています。

6-2. 韓国

合計特殊出生率	0.81	38位/38カ国	F
		(95年の1.63で20位から急落)	

<出産>

1.初産年齢	32.3歳	39位/39カ国	F
2.出生順位	8.3%	36位/36カ国	F
3.生涯無子率	12.9%(1970生)	14位/23カ国	C
	(1970生まれでの比較数値のため、過去の出生率に影響する数値。急速に進む直近の少子化状況には直接に影響しない)		
4.婚姻率	3.7件	26位/38カ国	D
5.婚外出生率	2.5%	41位/42カ国	F



<公的支出>

1.家族関連支出への公的支出	1.69%	30位/38カ国	D
2.幼児教育保育ECECへの公的支出	0.91%	8位/38カ国	B
3.育児休業制度の利用状況:女性	63.3%	16位/22カ国	D
3.育児休業制度の利用状況:男性	21.9%	16位/22カ国	D

<生活環境>

4.住宅コスト	17.8%	9位/43カ国	B
5.家事育児時間の性差	22.8%	28位/30カ国	F

(最下位じゃないけどワースト3国の低さが圧倒的すぎるからF)

<労働環境>

6.失業率	2.8%	3位/38カ国	A
7.就業率:女性	62.1%	31位/38カ国	E
7.就業率:男性	76.8%	19位/38カ国	C
8.非正規雇用比率:女性	30.5%	34位/34カ国	F
8.非正規雇用比率:男性	23.8%	32位/34カ国	E
9.チャイルドペナルティ	49%	36位/37カ国	E
10.ひとり親の貧困ギャップ	?%	?位/38カ国	F

数値は公開されていないが先進国最悪レベルと推測されている

【総 合】

韓国は、2000年代前半まで家族関連支出などの公的支出に力を入れずにいたことで、出生率が急落していました。そこで公的支出規模を増やして出生率回復につとめたものの、2010年代後半から再び急激に出生率が下がっていきました。これは、家族関連支出への公的支出規模を増やしたとはいえ、OECD平均水準には届いていないためと思われる。

現在の出生率は1.0を大きく下回っています。この原因として、大きなジェンダーギャップの存在が推測されます。「女性の非正規雇用比率・家事育児時間の男女比・チャイルドペナルティ・ひとり親貧困ギャップ」がいずれもOECDワースト水準です。

また、加熱する受験戦争により塾など私教育の費用が高騰していることも、出生率の低下に繋がっていると考えられています。

日本と韓国を比較すると、多くの点で類似する傾向が見られます。例えばどちらも婚外出生率が極めて低くなっています。これは、どちらも旧来の家族観が強い社会規範があるためです。この社会規範は、家事育児負担比率やチャイルドペナルティやひとり親の貧困ギャップなどで、いずれも両国がOECDワースト水準にあることと密接に結び付いていると考えられます。

また、韓国の方が家族関連支出の規模が小さく、非正規雇用比率も悪く、受験戦争も酷い(私教育費の高騰が激しい)ために、「たくさん産むのではなく産んだ1人に教育投資を集中させよう」という意識が強く働いて、出生順位の構成比率が酷くなっている可能性があります。似たような状況にある日本と比べても韓国の出生率が飛び抜けて低くなっている違いは、この出生順位の違い(≡出産経験者ひとりが何人かを産むかの違い)にも原因がありそうです。(出生順位での第三子以降比率が日本17%に対して韓国は8%と2倍近い差がある)



6-3. イタリア

合計特殊出生率 1.25 36位/38カ国 E

<出産>

1.初産年齢	31.4歳	38位/39カ国	E
2.出生順位	14.5%	29位/36カ国	E
3.生涯無子率	22.5%	21位/23カ国	E
4.婚姻率	3.2	32位/38カ国	E
5.婚外出生率	33.8%	27位/42カ国	D

<公的支出>

1.家族関連支出への公的支出	1.86%	28位/38カ国	D
2.幼児教育保育ECECへの公的支出	0.56%	24位/38カ国	D
3.育児休業制度の利用状況:女性	69.9%	15位/22カ国	D
3.育児休業制度の利用状況:男性	25.4%	14位/22カ国	D

<生活環境>

4.住宅コスト	24.3%	25位/43カ国	C
5.家事育児時間の性差	42.7%	24位/30カ国	E

<労働環境>

6.失業率	6.6%	26位/38カ国	D
7.就業率:女性	53.3%	34位/38カ国	E
7.就業率:男性	71.1%	36位/38カ国	E
8.非正規雇用比率:女性	6.1%	26位/34カ国	D
8.非正規雇用比率:男性	13.5%	25位/34カ国	D
9.チャイルドペナルティ	33%	18位/37カ国	C
10.ひとり親の貧困ギャップ	20.7%	22位/38カ国	C

【総 合】

イタリアは、失業率が比較的高く就業率も低めであり、家族関連の公的支出もOECD平均より控えめなため、低出生率国となっています。



6-4. フランス

合計特殊出生率 1.83 2位/38カ国 A

<出産>

1.初産年齢	28.9歳	15位/39カ国	B
2.出生順位	22.7%	7位/36カ国	A
3.生涯無子率	(参考)13.5%	12位/19カ国	C?
1960生まれしかデータ公表なく、それで順位出したけど古すぎ			
4.婚姻率	3.6	30位/38カ国	D
5.婚外出生率	62.2%	5位/42カ国	A

<公的支出>

1.家族関連支出への公的支出	3.38%	4位/38カ国	A
2.幼児教育保育ECECへの公的支出	1.26%	4位/38カ国	A
3.育児休業制度の利用状況:女性	?	強制と任意の2種があり比較不能	B
3.育児休業制度の利用状況:男性	?	強制と任意の2種があり比較不能	B

<生活環境>

4.住宅コスト	27.6%	37位/43カ国	E
5.家事育児時間の性差	60.2%	11位/30カ国	B

<労働環境>

6.失業率	7.5%	29位/38カ国	D
7.就業率:女性	66.4%	28位/38カ国	D
7.就業率:男性	71.6%	35位/38カ国	E
8.非正規雇用比率:女性	15.8%	24位/34カ国	D
8.非正規雇用比率:男性	15.0%	29位/34カ国	E
9.チャイルドペナルティ	25	11位/37カ国	B
10.ひとり親の貧困ギャップ	24.1%	30位/38カ国	D

補足.移民割合が約10%と高く、出生率の押し上げ効果は0.13ポイント近くと推計される。

【総 合】

フランスは家族関連支出などが手厚く、ジェンダーギャップやチャイルドペナルティが少ないおかげで、住宅コストは高く就労環境(失業率や就業率)もそこまで良くないにも関わらず、主要先進国で最も出生率が高い水準にあります。



6-5. ドイツ

合計特殊出生率 1.58 20位/38カ国 C
(95年の1.25で36位から急進)↑

<出産>

1.初産年齢	29.9歳	28位/39カ国	D
2.出生順位	18.5%	18位/36カ国	C↑
3.生涯無子率	20.0%	19位/23カ国	E
4.婚姻率	4.7	13位/38カ国	B
5.婚外出生率	33.1%	28位/42カ国	D

<公的支出>

1.家族関連支出への公的支出	3.46%	3位/38カ国	A↑
2.幼児教育保育ECECへの公的支出	0.75%	16位/38カ国	C↑
3.育児休業制度の利用状況:女性	188.2%	4位/22カ国	A↑
3.育児休業制度の利用状況:男性	66.7%	7位/22カ国	B↑

<生活環境>

4.住宅コスト	25.5%	28位/43カ国	D
5.家事育児時間の性差	62.1%	9位/30カ国	B

<労働環境>

6.失業率	3.5%	8位/38カ国	B
7.就業率:女性	74.0%	11位/38カ国	B
7.就業率:男性	80.8%	7位/38カ国	A
8.非正規雇用比率:女性	11.2%	16位/34カ国	C
8.非正規雇用比率:男性	11.5%	20位/34カ国	C
9.チャイルドペナルティ	41%	29位/37カ国	D
10.ひとり親の貧困ギャップ	22.2%	26位/38カ国	D

補足.移民割合が約18%と高く、95年の約10%から増加したことも出生率上昇要因。

【総 合】

ドイツの出生率は20世紀末にOECD最下位クラスでしたが、2000年代半ばから家族政策を大規模に転換し、ECECや育児休業制度に巨額の公的支出を増やしたことで、徐々に出生率を上昇させました。移民増加も押し上げ効果を持ちました。ただし、一部で「男性稼ぎ主モデル」の旧家族観が強く残存して夫婦共同課税制度を採用していることで、チャイルドペナルティが高くなっています。そのため、OECDでも指折りの公的支出規模と良好な労働環境にも関わらず出生率はOECD平均並みに留まっています。



6-6. スウェーデン

合計特殊出生率 1.67 11位/38カ国 B

<出産>

1.初産年齢	29.7歳	25位/39カ国	D
2.出生順位	18.9%	17位/36カ国	C
3.生涯無子率	12.9%	7位/23カ国	B
4.婚姻率	4.6	15位/38カ国	B
5.婚外出生率	55.2%	10位/42カ国	B

<公的支出>

1.家族関連支出への公的支出	3.32%	5位/38カ国	A
2.幼児教育保育ECECへの公的支出	1.56%	2位/38カ国	A
3.育児休業制度の利用状況:女性	447.9%	1位/22カ国	S
3.育児休業制度の利用状況:男性	387.3%	1位/22カ国	S

<生活環境>

4.住宅コスト	25.8%	32位/43カ国	D
5.家事育児時間の性差	77.7%	1位/30カ国	S

<労働環境>

6.失業率	8.5%	33位/38カ国	E
7.就業率:女性	75.2%	5位/38カ国	A
7.就業率:男性	78.1%	15位/38カ国	B
8.非正規雇用比率:女性	14.6%	23位/34カ国	D
8.非正規雇用比率:男性	12.4%	22位/34カ国	D
9.チャイルドペナルティ	9%	3位/37カ国	A
10.ひとり親の貧困ギャップ	19.2%	20位/38カ国	C

【総 合】

スウェーデンの出生率は、育児分担の男女平等推進と保育料上限設定改革と移民効果などで2010年の1.98まで上昇しましたが、その後は低下し続けています。2021年には1.67、更に2022年には1.52、2023年には1.45と、OECD平均水準にまで低下しています。

現在まで続くこの出生率の低下は、他の北欧諸国(スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド)でも見られる北欧のパラドックスとして知られます。

スウェーデンでは育児支援に対しては大きな公的支出を行い(評価A水準)、男女平等も実現されている(評価A水準)にも関わらず、OECD平均水準近くにまで出生率が低下し続けているというパラドックスです。



北欧のパラドックス

この難問に対する答えは、まだ定説となっているものではありません。

ただし、原因として考えられているものが幾つかあります。

ひとつには、北欧における不安定な雇用状況(スウェーデンで失業率Eや非正規率D)と住宅コストの高騰(スウェーデンで評価D)が出生抑制に繋がっている可能性があります。

またひとつには、北欧ではOECD平均よりも「第二次人口転換」や「子供への責任感」などの価値観変化が大きく進行している可能性もあります。例えば北欧では気候変動など環境問題への意識が高く、それが出生抑制を強めているかもしれません。

またひとつには、若者が感じる「期待ギャップ」も大きいと考えられています。これは、グラスの水に毒が半分入っていると、これを「毒は半分しかないから平気」と考えるか、「毒が半分も入っているからダメ」と考えるか、その主観的な認知が大きく影響しているという考え方です。例えばスウェーデンではチャイルドペナルティが9%しかなく、OECDでの比較においては極めて少ない数値に留まっています。しかし若者が、これを「本来は0%であるべきなのに9%もある」と認知しているならば、その心理的に感じている期待ギャップは大きいと考えられます。結婚や出産が主観的な意思決定である以上、主観的な認知状況が大きく影響します。男女平等意識などの価値観変化が進行した北欧では、いまだジェンダーギャップやチャイルドペナルティが残存していること自体が若者から強くネガティブに評価されており、これが出生を抑制している可能性があると考えられています。



7. 結婚と出生の関係

ここまで、OECD出生レポートを元に日本の状況を世界と比較しながら見てきました。
しかし、それだとも思う人もいるかもしれません。

「世界の国々と日本では文化も状況も違うのだから、諸外国と比較しても仕方ない」

たしかに、ある国のある時点では上手くいった政策が、他の国や他の時点になった途端に機能しなくなることが多々あります。様々な前提条件が違うからです。先ほどスウェーデンの例で説明した北欧のパラドックスが、その最たる例です。

そのためOECDレポートでも、各国の状況に合わせて各種政策を組み合わせることの重要性を繰り返し記載しています。

そこで、この章ではOECDレポートから更に一步踏み込んで、世界と比べて日本が「同じ部分がどこで違う部分があるか」について、データを元に詳しく見ていきます。

まずは、日本とOECD諸国との最も大きな違いである「OECD諸国においては婚外出生率が上昇しているが、日本では婚外出生率がほとんど変わらない」点についてです。

この点について、OECDレポートでは「日本や韓国など東アジアにおける価値観」が原因として記載されていますが、私見では更に付け加えた方が良い部分があるように思うからです。

7-1. OECD 諸国における婚外出生率の上昇と「同棲」

OECD諸国においては、婚姻率の減少と合わせて、婚外出生率の上昇が見られます。
これは複数の構造的要因が数十年にわたり相互に作用し合った歴史的な帰結です。
その要因としては、下記①～④が挙げられます。

- ①個人の自己実現を重視する価値観へのシフト(第二の人口転換)
- ②女性の経済的自立とそれに伴う結婚のインセンティブの変化
- ③家族形態に中立的な法制度と社会政策の整備
- ④婚外子に対する社会的偏見の低減

これらによって、「結婚」という法的な枠組みに捉われず「同棲(事実婚)」関係にあるカップルが子どもを持つことが一般化したことで、「同棲」が「結婚」に代わる、あるいは結婚への前段階として、子育てを行う安定した生活共同体として社会的に受容され、法制度的にも支持されるようになっていきます。



7-2. 日本でも「同棲」は増えている

日本でも婚外出生率は上昇していますが、1970年の0.9%から2020年の2.4%へのわずかな上昇に留まっています。

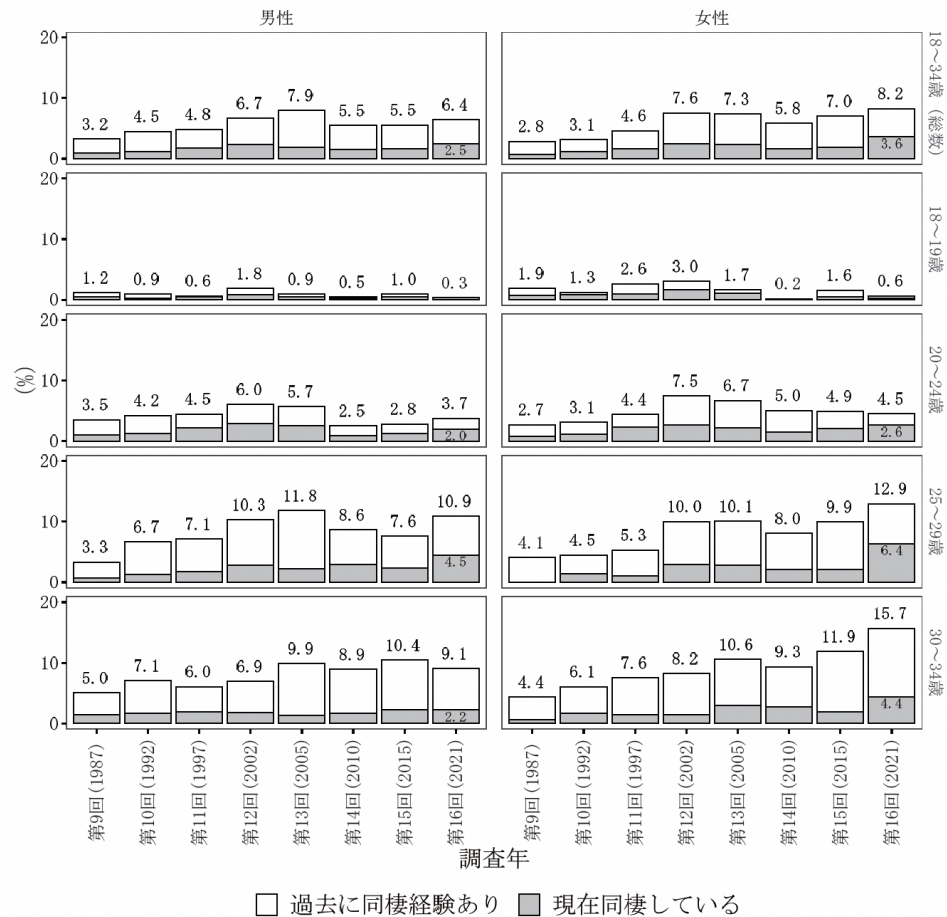
また、婚外出生を比率ではなく数値で見れば、増えていたのは1980年の1.3万人から2015年の2.3万人までで、それ以降は2023年の1.8万人まで減少傾向にあります。

つまり、OECD諸国では「同棲」による婚外出生率の上昇が婚姻率の低下を補って出生率を下支えする一因となっているのに対し、日本ではそのメカニズムが機能していません。

日本で「婚外出生率」が少ない原因のひとつには、欧米に比べて「同棲」自体が少ないことがあります。

ただし、日本においてもOECD諸国と同じく①第二の人口転換が進行しており、「未婚者の同棲経験割合」は上昇傾向にあります。(未婚女性の同棲経験者は、1987年の2.8%から2021年の8.2%まで増加。)

図表 2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合



注：対象は18～34歳の未婚者。不詳を含めた総数に対する割合。図には、全調査回について同棲経験割合を示し、第16回のみ現在同棲している割合も示した。18～19歳で現在同棲している割合は男性0.3%、女性0.3%。設問「あなたはこれまでに同棲の経験（特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたこと）がありますか。」（1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している）。

【概要版図表2-6 調査・年齢別にみた、未婚者の同棲経験割合】

データ出典：第16回出生動向基本調査

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaibo.pdf>

つまり、日本でも「同棲」は増えているにもかかわらず、婚外出生率は伸び悩んでいます。



7-3. 日本では「婚外出生」を阻害する項目が多い

その原因として、「同棲」からの婚外出生を阻害する項目が大きく存在することが考えられます。具体的には、OECD諸国における②・③・④の変化に対応した日本の阻害要因として、以下が挙げられます。

- ②' 女性の経済的自立を阻害するほど、日本ではチャイルドペナルティが大きく、ひとり親の相対的貧困率の高さにもつながっています。これらが「未婚同棲」からの妊娠・出産を抑制していると考えられます。
- ③' 日本は、婚外子が不利益を受ける法的制度について国連から勧告を受け続けています。いくつかは改善されましたが、「戸籍制度」や「認知制度」についてはまだ改善の余地が指摘されています。戸籍において子どもの出自(婚外子、非嫡出子)に関する記載があることで差別や偏見が生じやすいこと、認知において父の同意を重視する制度となっているために子の側から法的に認知を求めるのが難しい場合があることなどです。また、日本では結婚しない限り「共同親権」がありません(OECD主要先進国で日本のみ)。離婚後の共同親権については2024年に改正法が成立しましたが、婚外出生に関しては母親の単独親権です。また、日本では「子供の養育費」の負担が親権者に偏りがちな状況にあり、未払い養育費の算定や取立てや立替において公的機関による十分に実効性を持った強制回収制度が未整備です(OECD主要先進国では給料天引きや国による立替えなどがある)。そのため養育費の未払い率が7割を超える状況が続いています(OECDワースト水準)。また、同棲による事実婚に対しては配偶者控除のような税制優遇がありません。つまり、OECD諸国で第二の人口転換(上記①)に応じて進められてきた制度的な対応が日本においては遅れており、このことが婚外出生を阻害する大きな要因になっていると考えられます。
- ④' 日本に根付いていた価値観や社会規範に加えて、上記②③の社会構造が「婚外出生は社会的に不利であり、適切ではない」という個々人の意識を強めていると考えられます。

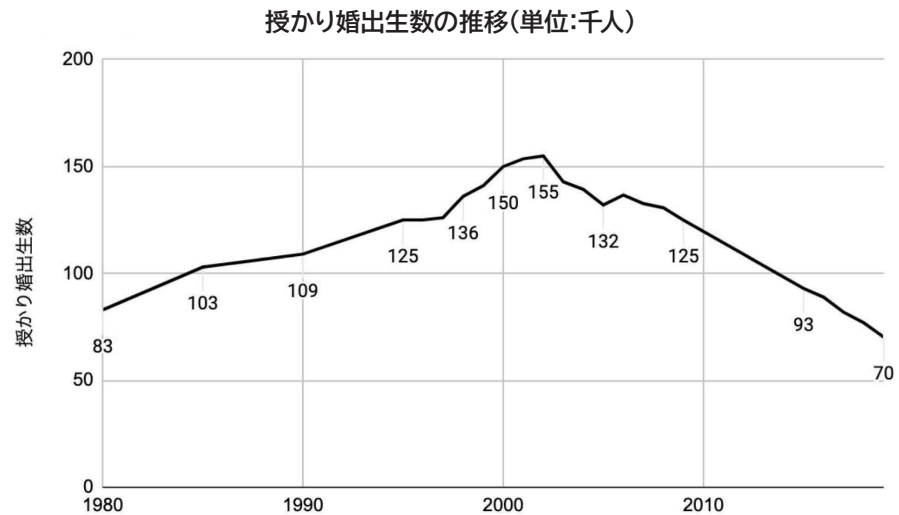


7-4. 日本では「授かり婚」が減少している

また、日本では「婚外出生率」は変わらないものだという前提のもとに、「近年の出生率低下の主要原因は結婚の減少にある」とする意見があります。

これは、ある側面では正しいとも言えるのですが、そこから「だから結婚支援が最重要だ」という言説が導かれると、ミスリードしてしまっている側面が大きいと感じます。

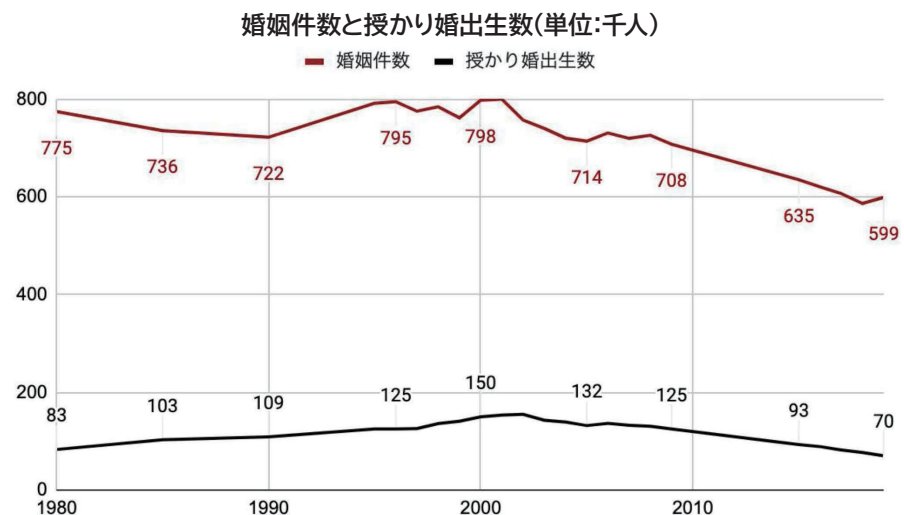
なぜなら2000年以降の結婚減少の多くを、授かり婚の減少が占めているからです。



データ出典:

厚生労働省『人口動態統計』より、嫡出第一子出生に占める「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」

厳密には少しずれるのですが、仮に「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」を授かり婚の数として比較すると、婚姻件数が2000年の80万件から2019年の60万件へと20万件減少する間に、授かり婚件数が15万件から7万件まで8万件減少していることになります。



データ出典:厚生労働省『人口動態統計』を元に、筆者が作成。



つまり、この2000年～2020年における婚姻件数の減少のうち約4割は、授かり婚の減少が占めているということとです。

この事実を踏まえて、あらためて考えてみてください。

減少した「結婚」の件数を元の水準に戻すために、「結婚支援」は機能するのでしょうか？

「授かり婚」の数は、マッチング支援やお見合い支援などの「結婚支援」で増えるのでしょうか？

それを考えるためにもう少し、「授かり婚の減少」の原因について確認していきましょう。

「もしかして妊娠後に、結婚ではなく中絶を選ぶパターンが増えたのでは？」と思う方もいるかもしれませんが、そうではありません。

むしろ中絶死産は半減しており、自然死産と人工死産は2000年に1.6万件と2.2万件でしたが、2020年には0.9万件と1万件にまで減少しています。

「もしかして妊娠後に、結婚しないまま出産するパターンが増えたのでは？」と思う方もいるかもしれませんが、それとも違います。婚外出生数は2000年の1.9万人から2020年の2.0万人まで、ほとんど変わりません。

つまり、「少子化の原因」と言われる「結婚の減少」の4割は、「授かり婚に繋がりの妊娠を意図的に回避した」結果だということです。

そこで、授かり婚の減少原因は次の2つに整理されます。

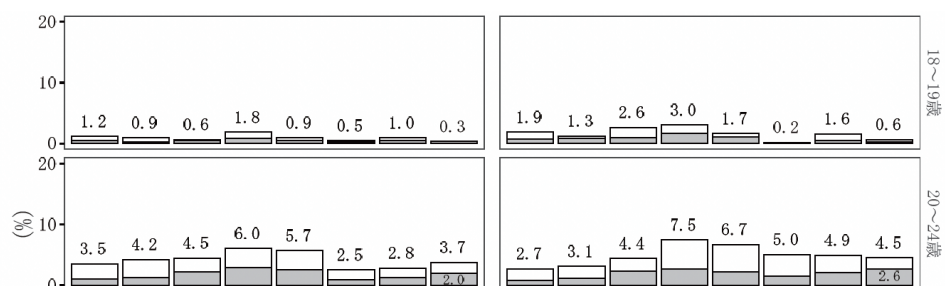
1、性教育と避妊具の普及により、非計画的な妊娠が減少した。

— 計画的なライフデザインを考える女性にとって、妊娠出産を躊躇わせる社会環境になっているからです。

— 家事育児の不公平さ・チャイルドペナルティの高さ・ひとり親の相対的貧困率の高さなどが背景にあると考えられます。また、女性の高学歴化(大学進学率の上昇)も、その背景にあると考えられます。

2、若者全体(18～34歳)では増加している「同棲」経験が、18～24歳においては減少。

— 住宅費の高騰・若者の価値観変化が背景にあると考えられます。



データ出典:第16回出生動向基本調査

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

このうち1番は、日本で「婚外出生率が低い」とことルーツが同じだと考えられそうです。



7-5. ライフコースの多様化

ここであらためて、世界的な潮流を確認しておきます。
現代の先進国では、ライフコースが多様化しています。

かつては多くのカップルが、次の(ア)の順番を辿りました。

(ア):「結婚」→「同棲」→「妊娠」→「出産」

しかし、婚前同棲の割合が増えました。

(イ):「同棲」→「結婚」→「妊娠」→「出産」:婚前同棲

さらに、婚前妊娠の割合も増えました。これは授かり婚に相当します。※

(ウ):「同棲」→「妊娠」→「結婚」→「出産」:授かり婚

さらに、婚前出産の割合も増えました。これは婚外出生に相当します。

(エ):「同棲」→「妊娠」→「出産」→「結婚」:婚外出生1

また、最終的な結婚をスキップするカップルも増えました。これも婚外出生に相当します。

(オ):「同棲」→「妊娠」→「出産」:婚外出生2

また、出産をスキップするカップルも増えました。

(カ):「同棲」→「結婚」:DINKSなど

あるいは、出産も結婚もしない同棲カップルも増えました。

(キ):「同棲」:未婚同棲

あるいは、同棲を含む恋愛をしない人たちも増えました。

(ク):その他

※説明の順番上、同棲を含むパターンを前提に記載しましたが、同棲を経ずに「妊娠」→「結婚」という授かり婚になるパターンもあります。

このように、人生において結婚や出産を必須と考える人が増え、その二つの結び付きを必須と考える人も増えた価値観の変化を「第二次人口転換」と呼ぶのでした。

具体的には、(ア)が減少した分、それまで少なかった(イ)～(ク)のライフコースを選択する人が増えたということです。

そのことで「婚姻率」は下がり(オとキとクの増加)、「出生率」も下がり(カとキとクの増加)、ただし、「婚外出生率」は上がった(エとオの増加)。これが世界的に起きている現象です。

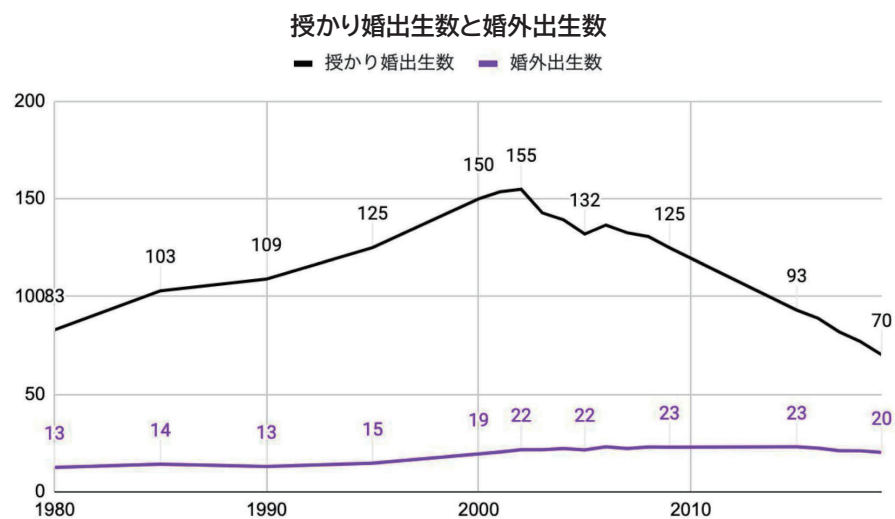
特に婚外出生率の上昇は目覚ましく、OECD平均で1970年には6.9%しかなかった婚外出生が1995年には23.2%、2020年には40.2%まで上昇しています。

日本でも、基本的には世界的な潮流と同じ変化が起きています。

イの婚前同棲は増えていますが、カの子なしカップルも増えていますが、キの未婚同棲経験者も増えていますが、それなのに、日本ではウとエとオだけが増えていません。



正確に言えば、2003年までは日本でもウの授かり婚での出生数が増えていましたが、それ以降に減少していきました。そしてエ・オを合わせた婚外出生数も、2000年代までは増えていましたが、2003年あたりを契機に、増えずに同水準維持となり、2015年以降は明確に減少してきています。



7-6. いま日本で起きていること

ここまでを整理すると、日本では2000年代以降、「結婚前の妊娠」だけを意図的に回避したライフコースが選択されるようになったということです。

それは、日本が「結婚前の妊娠」に対して抑制的な法制度と社会環境を残存しているからに他なりません。

具体的な法制度としては、婚外子における「戸籍表示制度」や「認知制度」、未婚(非婚)や離婚後では「共同親権」がないこと、「未払い養育費」の算定や取立てや立替に關しての制度が不十分で実効性に乏しいこと、「事実婚」を包括する税制対応がないことなどです。また社会環境としては、チャイルドペナルティが大きく、ひとり親の相対的貧困率が高い社会環境になっていることです。

いわば、「結婚前の妊娠」を含むライフコースの道中に茨をおいて邪魔してるようなものです。

「妊娠・出産」を含むルートを制度的に邪魔してしまっているのだから、それを邪魔していない国と比べて出生率が低くなるのは当然です。

ちなみに、日本と同じように「婚外出生率」が非常に低い主要先進国がもう1つあります。それが韓国です。韓国の出生率は2022年に0.78とOECDワーストです。



7-7. 個人の意思決定と社会の政策決定を混同してはいけない

そう聞いても、もしかしたらこう考える人もいるかもしれません。

「いや、結婚前の妊娠なんて、貧困に陥って子供をちゃんと育てられなくなるリスクがあるんだから、考え無しにするもんじゃない。それが減ってるなら、良いことじゃないか」

これは、非常によくある間違いを含んでいます。

「個人の意思決定問題」と「社会問題」の混同です。

それをたとえて言えば、こういう考え方だからです。

「電車にスカートを履いて乗るなんて、痴漢されるリスクがあるんだから、考え無しにするもんじゃない。電車にスカートを履いて痴漢される女性が減ってるなら、良いことじゃないか」

たしかに個人の意思決定としては、痴漢されないようにスカートをやめることは合理的で間違っていないです。けれども、スカートを履いて電車に乗ることだって、個人の意思決定として何も間違っていないのです。現代では選択の自由があります。唯一間違っているのは、「スカートを履くと痴漢されやすい社会環境」に他なりません。

女性がスカートを履いていても安心して電車に乗れるような社会にすること。それを考えるのが政治・政策です。

同じように、「結婚前に妊娠」することは個人の選択の自由であり、何も間違っていないです。間違っているのは、「結婚前に妊娠すると、ひとり親貧困に陥ったり育児に苦しんだりさせる社会環境」に他なりません。

若者がいつ妊娠出産しても安心して暮らしていけるような社会にすること。

それが政治・政策の役割のはずです。

7-8. 少子化の原因と対応政策の優先度

あらためて、日本が世界的にも著しく少子化が進んでいる原因を整理します。

世間では「少子化の真因は結婚の減少で、結婚推進政策が最重要だ」とする言説が目立ちますが、それはミスリードです。「少子化の真因は妊娠の減少」に他ならないからです。

(OECD出生レポートでは、「少子化は多要因によるのだから真因を決めつけるな」と繰り返し注意喚起していますが、「妊娠の減少が真因だ」という生物学的因果関係に基づいたトートロジー的な主張くらいならきっと問題ないでしょう。)

日本において少子化が著しい要因には、若者が「妊娠・出産」に対して不安やリスクを感じてしまう社会状況になってしまっていることがあります。「仕事か子供か」の二択を迫られてキャリアを諦めるようなリスク、あるいは非婚や離婚でひとり親貧困に陥るリスクの影響が大きい。それが私の考えです。

そのため政策としては、これらのリスクを減らしていくことが重要です。未婚や既婚の状態を問わず、若者が「妊娠・出産」後の人生についてポジティブに想像できる社会にする政策です。

それでも、「授かり婚じゃない結婚も減っているのだから、出生率を上げるためには結婚推進政策の方が重要だ」と考える人もいるかもしれません。もちろん結婚推進政策にも一定の価値はあります。ただし、出生率を上げるための優先度を考える際には、次のデータを念頭に置いておくべきでしょう。

—「結婚したら子供持つべき」と考える未婚の若者は、2015年から2021年にかけて、男性では75.4%から55.0%へ、女性では67.4%から36.6%へと急激に減少しています。

データ出典:第16回出生動向基本調査<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>



どれだけ政策投資して「結婚」を増やしたところで、若者が「妊娠・出産」したいと思えない限り、出生数が増えることはありません。もちろん、家族について旧来的な価値観が強く残る地方では、結婚推進政策が効果を発揮する可能性があります。価値観の変化が進行した都市部も含めた「日本全体の出生向上政策」としての採用は適切ではありません。「地方自治体ごとにそれぞれの状況に合わせて」対応することが適切です。

8. 対応の方向性

8-1. 日本が採用すべき政策

- 少子化は多数の複雑な要因が複合して起きている現象であり、単一の政策で解決できるものではない、というのが科学的定説です。
- 先進国においては、女性が「働きながら育てられること」を支援する政策が重要だ、というのが科学的定説です。
- また、男女平等の推進も重要であることが多くの研究で示されています。女性が男性と同じように働けること、男性が女性と同じように家事育児に関わること。それらを支援する政策が重要だ、というのが科学的定説です。
- これに対して、北欧の例を引いて「育児支援も男女平等も無意味だ」とする意見がありますが、これは適切ではありません。算数で分数の宿題に悩む小学生が、数学の微分に悩む高校生を見て「分数なんかやっても意味ないよ、どうせ高校生になってまた分からなくなるんだから」と言っているようなものです。「言い訳してないで、まずは目の前の宿題をやりなさい」と言いたくなります。それぞれの国によって社会段階が異なるので、まず自国のフェーズでの課題を解決していくしかありません。育児支援や男女平等が不足している国では、まずその課題解決を推進することが重要です。
- 日本の出生率の低下は、婚姻率の低下が背景にあります。国際的にも第二次人口転換などによって婚姻率は低下していますが、日本での直近の婚姻数の減少ペースは少し急です。その原因として、日本の婚姻減少の約4割を占める授かり婚の減少があります。授かり婚の減少には、未婚状態での妊娠がリスクの高い社会状況となっており、若年層にとって子どもを持つハードルが高くなっていることなどが背景にあります。そのため、若い世代が子どもを作ることに抱く不安を減らす法改正と社会環境整備を進めることや、カップル双方の経済力を強化・安定させることが重要です。
- 結婚推進は、旧来的な家族観が強い場面では機能するかもしれませんが、しかし、「結婚」と「出産」を分離する価値観が強まっている場面では、結婚推進が必ずしも出生増加に繋がるわけではありません。そのため結婚推進政策については、国全体で進行するのではなく、地方自治体ごとの実情に応じた対応が適切です。

以上を元に検討すると、日本政府による異次元の少子化対策は概ね科学的に妥当な内容で、適切だと評価できます。

子ども未来戦略で大きな方針として挙げられている「若者や育児世帯の所得増進、男女平等と働き方改革の推進、育児支援の強化」は、いずれもOECDが強く推進する政策です。また、「住宅支援やひとり親支援、地方自治体ごとの結婚支援」など多角的な政策を補助的に含めている点も、その内容とバランスにおいて科学的分析と整合しています。



8-2. 政策が効果を持つには国民の主観的な認知が重要

現役の子持ち世帯への育児支援は、これから出産していく若い世帯にとっても「将来的に支援を受けられる期待」となって出生効果を持つと考えられています。

しかし日本では、次のような説が多く出回っています。

「育児支援しても現役の子持ち世帯にお金が回るだけで、それで追加出生が望めるわけではない。これから出産する若い世帯にお金が回らなければ、出生率の向上にはならない」

なぜ、日本ではこのような説が出回っているのでしょうか。

ひとつには、政府への信頼が少ないからかもしれません。「政府の育児支援はこれからも続いていくものだ」という信頼がなければ、「現役育児世帯に支援したとしても将来的に自分が出産育児するときには支援してもらえないんじゃないか」と感じる人が出てきます。

妊娠出産は主観的な意思決定による結果です。

そのため若い世代が主観として「国は自分たちの妊娠出産を支援してくれる」と認知できなければ、客観的な政府支出がいくら増えたとしても政策効果は限定されます。

実際、保育サービスの拡充など育児支援策が出生率に効果を発揮するまでには、多くの場合、政策導入から数年以上のタイムラグが観察されています。例えばドイツは出生率1.37だった2007年に親手当を導入するなど大規模な育児支援策を開始しますが出生率は横這いが続き、2014年に出生率1.47となってようやく明確な出生率の上昇が見られました。

これは、国民が政府による少子化対策の政策内容を認知受容して信頼するまでの時間がかかることが一因であると推定されています。

そのため、政策と合わせた国民へのメッセージが重要です。

このことを考えると、日本でいま非科学的な言説が出回ってしまう原因は、政策に合わせたメッセージが国民に上手く伝わっていないことにもあるのではないかと私は思っています。



8-3. 各国のメッセージ比較

少子化対策で出生率を向上させた国とタイミングとして、フランスのシラク大統領(シラク三原則:子育て支援の充実・女性の労働参加促進・家族の自由な選択尊重)や、ドイツのメルケル首相(家庭と仕事の両立)などは、政策メッセージを強く国民に伝え続けた好例です。

日本では、政府による異次元の少子化対策として、2023年12月『こども未来戦略』にて次の3つが基本理念に挙げられています。

- (1)若者・子育て世代の所得を増やす
- (2)社会全体の構造や意識を変える
- (3)すべてのこどもと子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援していく

また、当初3年間の「加速化プラン」として、次の施策を掲げています。

- 1)「経済的支援の強化」
- 2)「全てのこども・子育て世帯への支援」
- 3)「共働き・共育での推進」
- 4)「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」
- 5)「加速化プラン」を支える安定的な財源の確保と「子ども・子育て支援金制度」

個人的に身の回りを見て受けた印象としては、これらのうち「共働き・共育て」というスローガンがネガティブに受け取られている様子があるように思います。

もちろん、「共働き・共育ての推進」という内容自体は科学的に妥当です。女性の労働参加(共働き)が出生増加に寄与するし、家庭内の家事育児時間の男女平等推進(共育て)が出生増加に寄与する、という研究結果が多数あります。

けれども、「共働き・共育ての推進」というメッセージは、「二人の親が働いて育ててね、二人じゃないと育児は大変で無理だもんね」という裏のある受け止め方をされているように思うのです。

このメッセージは、シラク大統領の「家族の自由な選択尊重」やメルケル首相の「家庭と仕事の両立」というメッセージと比較しても、その違いが明らかです。

日本	フランス	ドイツ
共働き共育ての推進	家族の自由な選択尊重	家庭と仕事の両立

具体的には、これから子どもを持つとする若者が、次のような危惧を少しでも持っていた場合に、その違いが鮮明になります。

「もしかしたらパートナーが結婚してくれないかもしれない・この先いつか離婚するかもしれない・家事育児を負担してくれないかもしれない」



このような不安を持つ若者にとって、日本政府の「共働き・共育での推進」というメッセージは、「親は2人じゃないと大変だよ」という裏のメッセージを孕むことで「妊娠出産のリスク」を感じさせてしまうからです。

特に現代では、3章2節で記載したように「親としてのプレッシャー(子供への責任)」が強まっています。その時代状況の中で、「親は二人で子供に責任を持ってね」と受け取られかねないメッセージになっていることについては、慎重に検討する必要があります。

例えば先に例示したシラク大統領は、「子どもはフランスの未来であり、社会全体で育てる責任がある」と語りました。

私は2021年に妻とフランスに移住しましたが、そこでのフランス市民研修でも、講師はこう説明していました。

「子供はフランスの宝です。だから国が育てます。子どもに関する費用は、出産から教育まで、全て無料です。国が負担するんです。だから皆さんは、安心して子供を作ってください」

私自身これから親になる立場として、とても心強く感じたことを覚えています。

翻って現在の日本政府による「共働き・共育での推進」というメッセージを見ると、残念ながら子育ての責任を「親二人に押し付けている」ように感じられてしまうのではないのでしょうか。

親としての責任感やプレッシャーの増大は、妊娠出産を抑制して、少子化に繋がってしまうものです。

政府の推進する政策内容自体はよく検討されていて適切だと思うので、それを国民へ伝えるメッセージの表現方法にも注意を払って欲しいです。

「共働き・共育での推進」ではなく、「仕事と家庭の両立支援」や「男女平等の推進」などにしてもらいたいです。



8-4. メッセージで留意すべき点

また、政府メッセージだけではなく、政治家や各地方自治体が発するメッセージも重要です。

日本では、「女性は子どもを産む機械」という発言など、女性に少子化の責任を押し付けるメッセージを発して炎上した事例が多数あります。

メッセージの炎上事例)

「女性は子どもを産む機械」:2007年 柳澤伯夫厚生労働大臣

「子どもを産まないのが問題」:2014年・2019年 麻生太郎元首相

「脱草食化! 脱セックスレス!」:2025年 秋田県が高校生に配布したパンフレット

そもそも子作りは個人の選択であり、社会から強制されるべきものではありません。

仮に少子化対策の側面で見たとしても、若者に子作りの責任を強く押し付けることは「親としての責任感やプレッシャー」を増大させることに繋がり、むしろ逆効果となる可能性もあります。

しかし日本では、特に女性に対して「産むこと」を強く求めるメッセージがこれまでに多く発信されてきました。

筆者は、北風と太陽のお話を思い出してしまいます。

社会が北風のように、女性に向けて「子どもを産め」とプレッシャーを吹きつけると、むしろ女性は自分の身を守ろうとして産まない選択をする可能性が高まります。

社会が太陽のように、女性が自ら「子どもを産みたい」と思える暖かな社会環境を整備することで、女性も太陽のような元始の輝きを取り戻せるのだらうと思います。

もちろん女性だけでなく男性も含めて、若者に対して「子どもを作ることに向けて圧力」をかけるメッセージではなく、「子どもを持つことを受容支援」するメッセージが、人権の観点においてのみならず少子化対策の観点においても重要だと思います。